

交流

2020年7月 vol.952

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

「武漢肺炎」への対応、
蔡英文第二次政権発足、高雄市長の罷免
(2020年4月中旬-7月上旬)



交流

2020年7月
vol.952

目次

CONTENTS

巻頭言 (花木 出)	1
「武漢肺炎」への対応、蔡英文第二次政権発足、高雄市長の罷免 (2020年4月中旬-7月上旬) (石原忠浩)	3
2020年第1四半期の国民所得統計及び2020年の予測	13
2020年第1四半期の国際収支統計	21
COMPUTEX2020 & InnoVEX2020 レポート<1> 開催中止とオンライン化への動き (吉村 章・吉野貴宣)	23
日本台湾交流協会事業月間報告	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の7月号をお届けします。

我が国では7月以降再度東京を中心として新型コロナウイルスに感染した方が再び上昇傾向にあることが懸念されています。一方、台湾においては4月13日を最後に域内での感染は途絶えており、その後は海外からの移入案件が散発的に発生しているのみとなっています。こうした中、5月20日には第二期目の蔡英文政権が発足し、総統府で就任演説が行われました。一方、6月6日には、一時期大ブームを巻き起こし、国民党の総統候補にまでなった韓国瑜高雄市長に対するリコールが成立、今や台湾の人々の関心は新型コロナ感染症に伴う経済刺激策として7月から始まった「振興三倍券」に移りつつあるようです。

台湾は2003年のSARS発生時には域内で幅広く感染が拡大する等、感染予防策は後手に回りました。しかし、その後、その際の反省をもとに2004年に伝染病予防法（傳染病防治法）を全面改正し、国家衛生指揮中心（NHCC）を設けることとし、有事の際にはこのNHCCの下に感染症に対して豊富な知識を持つ各方面の人材で組織される中央流行疫情指揮中心（CECC）を設立して指揮を執ることにしました。今回の新型コロナ感染症への対応に当たっては、このCECC（陳時中・衛生福利部長が指揮官）がいかに力を発揮し、先手を打つ形で封じ込めに成功しているようです。

我が国におけるこの間の経緯に関する報道を見ると、ややもするとこのCECCの指揮官がいかに優れたリーダーシップを発揮したか、また、台湾の行政トップ、特に民進党トップに医学のバックグラウンドを持つ専門家が多くいたことが効果的な予防策の実施にいかに関与したかといういわば

個人の能力に光をあてる報道が多いようです。もちろんそうした側面も当然重要であるにしろ、それだけでなく、台湾がSARSの経験を真剣に受け止め、2004年以降、国民党政権時代・民進党政権時代を問わず一貫して効果的な伝染病予防策・国民保健政策を緩まず推し進め、しっかりと機能する仕組みを作り上げてきたことの重要さを忘れるべきではないと思います。

とりわけ、SARSの後には、前述の伝染病予防法改正の一方、医療情報データの電子化が急速に推し進められました。全民健康保険制度の保険証は2004年からICカードに切り替わり、カルテの電子化とあわせていまや台湾の医療現場では医師の診断・処方データは患者の属性データとともにそのまま24時間以内に衛生福利部の運用する電子カルテ交換システム（Electronic Medical Record Exchange Center）に転送され、ビッグデータ解析がなされるようになっていきます。今回、新型コロナ感染症対応として1月15日にこれが伝染病予防法に定める第五類感染症に指定されたことで、医療現場でもただちに新型コロナ感染症に関する受診情報が衛生福利部に自動的に集計されるようになりました。同時に、全民健康保険カードの個人識別情報は台湾においてはパスポート番号と共通であり、両システムを連結することで医療現場において医師が患者の入国履歴を参照しながら診断を行うことも可能になったと言われています。この電子カルテ交換システムは、普段は個別診療の適否判定（重複診療の排除等）や投与薬剤の適不適判定等医療の効率化の目的でも使われていますが、いったん今回のような大規模な感染症が発生した際には、全国レベルで感染状況や関連した診断状況を直接リアルタイムでモニタリングできるというその巨大な潜在能力を見せつけたのです。我が国においては保健所の情報収集が電話やファックスに依存し、しばしば集計

データが混乱した実態と比べると、危機対応に当たった個人の能力を云々するより先に、情報インフラの面においてまさに雲泥の差があったという点を認識すべきだと思われます。

今号では、冒頭、石原忠浩先生（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授・国際関係センター助理研究員）から、台湾における新型コロナ感染症にまつわる4月以降今日までの動きを概観いただいています。石原先生には、4月号においても新型コロナ感染症発生以降のクロノロジーを追っていただいているので、今回はその続編となります。さらに、最近の台湾における主な動きとして前述の5月20日に行われた蔡英文総統就任演説の内容について、新型コロナ感染症対策への対応のほか産業政策や兩岸関係等に関する重要部分について解説いただくとともに、蔡英文新政権の人事や、高雄市長の罷免投票が政局に与える影響等について丁寧に解説いただいています。いずれも現地情報に精通し、多彩な人脈をお持ちの石原先生ならではのコメントが秀逸ですのでぜひご興味をお持ちの方には熟読いただければと思う次第です。

続いては、当協会台北事務所経済室の担当主任による台湾マクロ経済状況の情報提供です。新型コロナ感染症が拡大する中で迎えた2020年第一四半期の台湾経済は内需面においてサービス需要が大きく減少したものの商品販売は通販等が好調で全体としての落ち込みは軽微なものにとどまったこと、輸出は製造業の生産活動が大きな落ち込みとならなかったことから対前年同期比を上回っ

たこと等により+1.59%とプラス成長を維持し、2020年通年でも2月時点の予想値であった+2.37%から0.70%の下方修正となったものの+1.67%の成長を確保する見通しとなっていること等が紹介されています。

最後に、Taipei Computer Association 東京事務所駐日代表の吉村章氏による COMPUTEX2020 & InnoVEX2020 レポート〈1〉では、今年の展示会が新型コロナ感染症により今回初めての中止となったことについて、決定までの道のりや現在進められているオンライン化への対応について、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代も見据えた今後の日台ビジネスの変化も射程に入れた分析をしていただいています。特に、InnoVEX2020についてはスタートアップベンチャーにとって重要な発表機会であるだけでなく大手ベンダーにとっても新しいビジネスチャンスやパートナーとつながる重要な機会だっただけに、今後も引き続きオンラインで行われるマッチングイベント等についても関心が集まっていくものと思われます。

遅くなりましたが私は6月22日付けで舟町前専務理事の後任として当協会専務理事に着任いたしました。今後、この雑誌「交流」の内容をより充実したものとタイムリーに読者の方にお届けしていくよう努めてまいりますのでどうぞよろしくご指導お願いいたします。

2020年7月15日
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出

「武漢肺炎」への対応、蔡英文第二次政権発足、高雄市長の罷免 (2020年4月中旬 – 7月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員)
(元 (財) 交流協会台北事務所専門調査員)

【摘要】

「武漢肺炎」への抑え込みは功を奏し、6月以降は国内の防疫態勢も緩和され、国内観光、商業活動など正常に戻りつつある。

5月20日、第二次蔡英文政権が発足した。蘇貞昌行政院長ほか、主要閣僚の多くが留任した。6月6日、韓国瑜高雄市長の罷免請求を問う投票が行われ、同意多数で韓市長は失職した。高雄市長補選は、8月15日に実施される。

1. 「武漢肺炎」に対する台湾政府の対応

(1) 4月から6月にかけての状況

4月中旬から7月上旬までの流れを時系列的に整理する。

4月14日、陳時中・中央流行疫情指揮センター指揮官(以下、陳指揮官と記す)は定例記者会見で、36日ぶりに国内感染者の報告がゼロになったことに言及し、「安心するにはまだ早く、集団感染の脅威を常に意識しなくてはならない」としつつも、「感染者ゼロに対しては、喜ぶ価値がある」と評価し、翌15日の台湾各紙も一面トップで報じた。

しかし、それから数日後の同18日に国交を有するパラオに友好航海訪問していた海軍船籍の乗員から3人の感染者が確認されたことで、航海に同行した3隻計700人以上の乗員に対し集中検疫と隔離を行った。また、一部の乗員が台湾帰国後に、休暇を利用し高雄、台北など各地を訪問し、感染者が訪れた具体的な場所、施設が明らかになり、二次感染の可能性も含め、台湾では大騒ぎになった。筆者の知人も突然、携帯電話の位置情報などをもとに、「あなたは、感染者と同時間帯に同場所にいたことが判明しているの、自身の健康

状況に留意し、社交距離を保ち、外出時はマスクを着用し、手洗いを頻繁に行うようにしてください。体調不良時には病院に行くように」とのメッセージが届くなど、台湾社会で警戒感が高まった。

海軍船籍が訪問したパラオは、一環して感染者が無しと報告されていたことから、感染源がパラオなのか台湾国内なのか、台湾人がパラオに感染源を持ちこんでいないかなど様々な角度から議論がされた。しかし、5月下旬までに、乗員の感染者は30名を超えたものの、重症者はなく、随時退院し収束した。

4月26日には、前述の中央流行疫情指揮センターが設置から100日を迎え、陳指揮官は記者会見で現時点での回顧をし、「緊張の連続で、毎日戦いの連続であったが、効果的に感染拡大を抑え込んだ背景には専門家による正確な情報の発信と供給、医師の正確な検疫、政府部会間のスムーズな協力が成功の鍵であった」と一定の評価をくださった。

5月4日には、失業保険未加入者や防疫措置に協力して失業を余儀なくされた者を対象とした、1万元(約3万5千円)の緊急給付金支給が発表され、政府は170万人が恩恵を受けるとの見立てを立てたが、数日後の受付開始日には申請のため

各地の地方政府の事務所に長蛇の列ができ、申請条件の煩雑さなどから、不満の声が高まり台湾メディアは「萬元之乱」（1万円の給費金をめぐる混乱）と揶揄し、野党も政府批判を展開したが、急な対応で混乱した地方自治体と中央政府との間に意思疎通ができるようになるに従い、混乱は収束した。

5月8日には、防疫措置を一部緩和し、4月9日から営業停止を求められていたナイトクラブ、カラオケなどの特殊業者の営業を条件付きで再開許可を出したほか、イベントに関する収容人数の制限（屋内100人、屋外500人）を撤廃し、4月11日から無観客で実施されていた台湾プロ野球（中華職業棒球）も5月8日夜の試合から1千人の観客を入れて行われた。当日夜の新莊で開催された試合には、陳指揮官、侯友宜新北市長などが観戦した。入場時には、検温のほか実名による健康証明書類への書き込みが義務付けられるなど、7月上旬現在も無観客で実施されている日本のプロ野球にも参考になることが多いと思われる。その後、観客数は14日には2千人に引き上げられ、球場内での食品販売も開放され、6月7日からは人数制限が撤廃され、6月下旬の端午節の4連休の際には、台中の球場では9千人以上の観客を集めて行われたと報じられた。

4月号では、台湾の「医療外交」が国際社会で高い評価を得ていることを紹介したが、本年も台湾が目標としてきたWHOの世界保健総会への出席は、台湾の友好国、日米両国のほか、幅広い国際社会からオブザーバーによる参加支持表明がなされたが、結局招聘状は届かず、本年も参加は実現しなかった。5月18日に呉釗燮外交部長と陳指揮官は、今結果につき不満を表明した。一方で、オンライン会議で実施された総会では、日米及び12か国が台湾のオブザーバー資格での参加支持発言がなされたことに対し、台湾の外交部は感謝の意を表明するところがあった。

（2）防疫規制緩和と振興策への移行

5月上旬の3連休には、多数の観光客が観光地に殺到したことから、感染拡大が心配されたが、無事に潜伏期間とされる14日間を乗り切り、蔡総統就任式を終えた週末の23-24日には、陳指揮官らは、観光振興と今後の防疫観光の在り方の宣伝を兼ねて、南部屏東県の墾丁などを視察した。その際の指揮官らの風貌が、マスクをつけたままとはいえアロハ風シャツにジャージというファッションに加え、現地関係者に準備された下駄のような履物に履き替え観光客らしい格好で観光夜市を散策した姿は、「時の人」ということもあり、大歓迎を受ける様子が放映された。5月下旬になると、花蓮や台東など東部観光地の宿泊施設の予約率は8割以上となり、観光業界は夏休みに向けた期待感が高まるようになっていった。

6月2日に、行政院は記者会見を開催し、蘇貞昌院長は、「政府はすでに『武漢肺炎』への対応策として、現金支給、生活支援、ローン支援等、三方面から支援を行い、生活困窮者への1万円の配布他、個人経営主、企業の雇用維持支援などへの支援が滞りなく行われている」と説明した。

そして、国民レベルでは一番関心が高く、経済振興の目玉政策とも言える、「振興三倍券」の販売に関する説明を蘇院長が自ら行った。

蘇院長は、「振興三倍券」の特徴として「扱いやすさ」、「経済を刺激」、「人に優しい」などの利点を強調した。まず、所得に関係なく全国民が利用できるだけでなく、約15万人の居留権を有する外国籍（中国籍含む）配偶者も対象となると指摘した。次に、コンビニ、郵便局で受け取れるほか、クレジットカード、交通ICカードなど個人の消費習慣に沿った方法で使用でき、その用途も飲食、モノの消費、コンサートなどの芸文イベントにも利用できると強調した。一方で、株券や商品券の購入など期間限定消費促進の意図に反するものには使用できないとの説明がなされた。

同政策の趣旨は、台湾住民が1人あたり1000

表1 振興三倍券の概要

販売日と使用期限	7月1日 紙券、デジタル券のネット予約開始 7月15日 郵便局で実体券の販売と使用開始 12月31日 使用期限日
受領対象者	中華民国籍所有者 約15万人の居留権を有する配偶者 約120万人の低所得者は直接1000元の現金を給付し、その現金で振興三倍券を購入する
購入方法	実体券：1000円で3000元の振興券購入 ネットで予約しコンビニ等で受け取りか郵便局で実売 デジタル券：クレジットカード、モバイル決済、交通ICカードなどは登録後、3000元の消費で2000元がキャッシュバック
主な使用範囲	実店舗、飲食店、理髪店、宿泊施設、文芸イベント、鉄道
使用不可項目	ネットでの買い物、納税、罰金、保険、タバコ、株、年金

資料元：聯合報、振興3倍券使用攻略、2020年6月3日、頁1。

台湾元を負担することで、その3倍にあたる3000元の消費を享受できるということが「振興三倍券」と名付けた由来である。¹ 購入及び使用方法は表1で示した。

販売は7月1日からコンビニで予約が開始され、7月15日から郵便局、コンビニなどで引き換え可能となり、使用期限は12月31日までとなっている。

販売する「振興三倍券」は紙券によるものとデジタル三倍券のクレジットカード、モバイル決済、交通系ICカードの4種類から選べる。紙券は消費者の使い勝手を考慮して、500元4枚、200元5枚で、基本お釣りはでないが、店側の便宜に委ねるとされている。(写真参照)

当初から、わかりやすい現金配布か商品金の配布にすべきだという声は、野党だけでなく与党議員からも噴出していた。

「なぜ現金配布にしないのか」、「なぜ2000元の消費券配布しないのか」という問いに対し、前者に関しては、現金配布では生活必需品や貯蓄に廻してしまい、消費を喚起せず経済への刺激を促さないと説明された。「2000元の消費券配布」に関しては、国民に先に1000元を支出させることで、



200元と500元の振興三倍券

全体で3000元の消費を喚起する。2000元の給付が3000元の消費につながり、1.5倍の効果になるという主張である。

穿った見方をすれば、2008年のリーマンショックの際に馬英九政権で実施された3600元の「振興経済消費券」が想起される。当時野党の民進党は、「税の還付」と「現金給付」の方が、低所得者などに幅広く恩恵がいきわたると主張し、「振興経済消費券」の効果に疑義を呈し、経済効果は限定的であったと断定しており、民進党政権が単なる消費券を給付する方式は、とりにくかったと指摘されていた。

振興三倍券の予約は5日間で625万人を超えるなど、消費欲の高さが示されている。筆者も外国

1 低所得者には、事実上自己負担はなく3000元の支援となっている。

人配偶者の身分として、受領資格を有しているので、如何に申し込むかも含めしばし考えてみたい。

最後に外国人の入国規制について、6月17日に世界的な人的往来の緩和情勢に合わせるように、同月22日からビジネス短期訪問関係者を対象として低感染リスク(A級)に分類された豪州、ニュージーランド、タイ、ベトナム、香港、マカオ等の人々の入境規制緩和が発表された。なお、日本は、韓国、マレーシア、シンガポールなどともに中感染リスク(B級)に分類され、A級の国々が開放後に時機を見て相手国との交渉の上で開放する予定と発表している。政治的に敏感な中国人の入境に関しては、留学生も含め、7月上旬の段階では開放の目途はたっていない。

日本国内の感染状況を鑑みると、個人観光など日台間で自由な往来が可能になるのは、順調にいつ秋以降になるのではないかとの見方が大勢を占めている。

2. 第二次蔡英文政権の発足

5月20日に実施された総統副総統就任式は、防疫期間中ということもあり、規模を大幅に縮小して実施された。

(1) 総統就任演説

5月20日、蔡英文総統と頼清徳副総統は総統府で就任宣誓式を行った後、台北賓館に場所を移し、外交使節など限られた少数の来賓を前に就任演説を行った。今回の演説は約6千字という長さで、分量的には2016年の主任演説とほぼ同じであった。

演説は①「共同体としての台湾」②「空前の挑戦と絶好の機会」③「国家建設工程」④「国家体制の強化と民主の深化」⑤「結論」の部分から構成されている。防疫強化期間中ということで、「武漢肺炎」への対応等内政重視の内容で対外関係、兩岸関係に関しては、既存の立場を維持強化する主張にとどまった。

「共同体としての台湾」：今回の就任式典は、国際社会が未曾有の感染症対策に忙殺される中で、台湾社会は一体となって防疫に邁進したことで、今式典を開催することができたとして、政府、医療関係者だけでなく、国民が「在宅検疫」、「在宅隔離」など生活上の不便を受け入れたことに対し、感謝の意を表した。

「空前の挑戦と絶好の機会」：今年に入ってから台湾は二回も世界を驚かしたとして、1月の国政選挙と「武漢肺炎」の封じ込め成功の事例を挙げた。そして、今回の感染拡大が全世界に与えたダメージは甚大であり、世界の政治経済秩序を変化させ、全世界のサプライチェーンの再編を加速・拡大させ、経済の勢力図を書き換えたが、台湾にとってもこの変化は挑戦であり、絶好の機会でもあり、しっかり準備するよう求めると強調した。

「国家建設工程」：産業と経済の発展、社会の安定、国家の安全の三方面から語られた。

産業と経済の発展は、今後発展すべき六大核心戦略産業として、デジタル関連産業、情報セキュリティ産業、バイオメディカル産業、国防戦略産業、エコ電力と再生可能エネルギー産業、民生戦備産業を挙げた。

産業発展戦略として、国内需要を産業の発展につなげる施策、金融政策支援、台湾産業の対外展開支援、人材育成の強化を掲げる。

社会の安定は、医療健康ネットワーク、社会の安全網の整備により必要としている人々への支援を実施する。

国家の安全は、国防改革、国際社会への積極的関与、兩岸の平和と安定した関係につき語った。

国防改革では、「非対称戦力」の発展の加速、後方支援動員制度の実質的改革、部隊の管理制度の改善の三点を掲げ、時代に相応しい形での国防強化を図るとの主張がなされた。

国際社会への積極的関与は、反テロ協力、人道支援、宗教信仰の自由、非伝統的安保などのグローバルイシューに積極的に関わってきたとし、今回

の国際的なウイルス危機においても台湾は可能な範囲で国際社会に無私の気持ちで援助を実施し、国際社会で高い評価をたと誇った。そして、今後4年間も引き続き国際機関への参与を目指し、友好国との共栄関係、米日欧など普遍的価値を享受する国々とのパートナーシップ関係を深めていくと強調した。

平和安定の兩岸関係は、改めて「平和、対等、民主、対話」の八文字を掲げるとともに、北京当局の「一国両制」によって台湾の存在を矮小化し、台湾海峡の現状を破壊することを受け入れないことは、我々が堅持する不動の原則であると強調した。そして、情勢が変化する中で、我々は原則を堅持しながらも、問題解決のためには、開放的態度で責任を果たす用意があるとし、中国の指導者もともに責任を分かち合い、安定した兩岸関係の長期的発展を推進していこうと呼びかけた。

国家体制の強化と民主の深化：最優先課題として政府体制の最適化をはかるものとして、立法院に憲法修正委員会を設置し、時代に合った憲政体制の改革が必要とし、公民権の18歳への引き下げは優先課題であるとした。司法改革においては、陪審制と参審制の長所を融合させた、日本の制度に類似の「国民裁判制度」の実現を掲げた。

結論では、就任演説の場に参席したマスク生産チーム、感染症指揮センター、行政院のメンバーなどを改めて「防疫の英雄」と称え、敬意を表するとともに、自分と頼清徳が皆から大任を付託されたことを光栄に思うと述べ、過去数か月に国民が団結により難関を克服してきた感動を忘れずに引き続き、知恵と勇気を凝集し、一緒により良い国家を作り上げていきたいと思いますと呼びかけて演説を締めた。

就任式の前日にはポンペオ米務長官からのビデオによる祝賀メッセージが届いたほか、就任式当日には国交を有する15国の外交使節及び米日欧豪等の関係者の祝賀を受けた。総統演説の内容は、内政中心で、対外兩岸関係は新味のない内容

だったことから、野党陣営からは、「兩岸関係の改善は更に遠のいた」、「憲法修正の推進により『二国論』が強化され緊張が高まる」など批判的な論調が大勢を占めた一方で、中国事務機関トップの陳明通大陸委員会主任委員は「92年コンセンサスを提示しなかったことで兩岸関係の歴史は新たな段階に入った」と論じるころがあった。

米中新冷戦の激化、香港問題の緊迫化などの外部要素に加え、中国、台湾内部の事情から勘案すると、蔡英文第二次政権での兩岸関係は、冷戦状態が継続する可能性が高いと言えよう。

(2) 人事関連

蘇貞昌行政院長ほか、内政、外交、国防、交通、大陸委員会など主要部門の閣僚は概ね留任した。蔡総統は、5月8日正式に蘇院長に対し、再度組閣を要請し、ウイルス危機の乗り切り、経済振興、国民への世話、改革の深化、バランスのとれた建設の五代任務を与えた。

総統府人事は、陳菊秘書長が監察院長に指名されるのに伴い退任し、前立法院長の蘇嘉全氏が就任した。

外交・兩岸・国防の要となる国家安全会議秘書長はベテラン外交官の李大維に代わって、蔡英文政権で不当党資産処理委员会主任委員、金融管理監督委员会主任委員を歴任した顧立雄氏が抜擢された。過去の国安会秘書長には、元軍人、総統の信頼する外交国防の専門家などが務めてきたが、顧氏は弁護士出身の背景で政党（国民党が主要ターゲット）の不当取得資産を国家に返却させるために2016年8月に新設された「党産会」トップに抜擢され辣腕をふるい、2017年9月からは、金融業務の主管機関のトップを務めたが、同秘書長のポストは外交安保の専門家の定位置とみられていたことから同人の就任は閣僚人事の中で最大のサプライズとなった。匿名の政府関係者は、顧氏抜擢の背景には、同職に必要な健全な法律基礎、(情報)組織を統合する能力、蔡総統との信頼関係

表2 主な政府、党要職新人事

職 務	氏 名	経 歴
総統府秘書長	蘇嘉全	立法院長、屏東県長、内政部長
国家安全会議秘書長	顧立雄	金融管理監督委員会主任委員
行政院副院長	沈榮津	経済部長
監察院長（予定）	陳 菊	総統府秘書長、高雄市長
民進党秘書長	林錫耀	行政院副院長

があるとの指摘がなされた。

表2に主な人事を記した。監察院長の同意投票は7月中旬、立法院で実施されるが、陳菊院長の誕生が有力視されている。行政院副院長は、後述するように陳其邁氏が高雄市長補選のため退任し、マスク製造に関する業者との調整で功績のあった沈榮津経済部長が副院長に「昇格」した。

党人事に関しては、蔡総統が党の規定に従い、党主席に復帰し、5度目の就任となった。秘書長には省議員、地方政府、行政院副院長、党の選挙対策事務など経歴豊富な林錫耀氏が就任した。

（3）監察院長・副院長指名を巡る混乱

行政院、立法院、司法院とともに五権憲法を構成するのが監察院、考試院である。前者は国家最高の監察機関、後者は人事院に相当し、公務員の人事管理を統括する機関である。

蔡英文第二次政権最初の試練は、監察院の院長・副院長人事で訪れた。監察委員は総統により指名され、立法院での過半数の同意が必要とされる。任期は6年で定員は29名、その中から院長、副院長が選出される。

監察院長・副院長人事は、職務の属性が中立性を必要とすることに配慮してか、馬英九政権では非国民党籍の人物が指名されてきた。

今年の改選では、早い段階から陳菊女史が監察院長に総統府秘書長から「横滑り」するとの観測が出ていたが、6月18日になって副院長に国民党籍の黄健庭前台東県長の名前が浮上したことで、台湾政界に激震が走り、同人事に関しては、与野党双方から、反発の声が上がった。民進党か

らは黄元県長が汚職嫌疑で起訴された（無罪）過去などを指摘し、党副秘書長や一部の立法委員が反対を表明した。一方で、国民党は蔡総統が黄元県長を抜擢したのは国民党の分裂を促すものだと批判し、相談なく副院長の人事案に乗った黄氏に対しても党籍除名処分などをちらつかせ、辞退を迫る事態となった。当初、総統府は院長、副院長を含む委員の名簿を変更しない旨主張していたが、6月20日には、黄前県長とともに委員に指名予定であった陳伸賢前新北副市長の両名が指名辞退を表明した。江啓臣国民党主席は、この黄前県長の指名等一連の騒動は、民進党政権の偽善であると批判した。蔡総統は、内外の批判に対し、「監察院は中立性が求められる機関であり、そのメンバーには超党派の人材を配置する考慮が必要である」と理解を求めた。なお、国民党陣営からの批判に配慮してか、陳菊次期院長は指名に際し、民進党からの離党及び政党事務からの退出を表明した。

国民党関係者の指名辞退により、監察院の人事案は、一件落ち着いたかに見えたが、端午節四連休の最終日である6月28日に国民党立法委員の多数が、立法院に強硬突入し、議場を占拠し、翌日から開催予定の臨時会開催の議事進行を阻止する強硬手段に打って出た。

国民党が非常手段を選択した理由としては、陳菊女史をはじめ、多くの指名された委員が専門性を軽視し、政治的な論功行賞や利益供与が優先されているなどの主張を展開した。

国民党陣営は、今回の抵抗運動が2014年のひまわり運動のような、民進党政権の「数による横

暴な支配と独裁化」という不当性を世論に訴えられるとの期待があったが、翌 29 日には、民進党立法院団が流血事態も無く議場占拠していた国民党委員を穏便に排除し、議場を奪回したことで、国民党の「籠城」はわずか 20 時間で終結し、同日中に臨時会は開催され、考試委員の同意投票、監察委員の同意投票がそれぞれ 7 月 10 日と同 17 日に実施されることになった。

3. 韓国瑜市長罷免とその後の政局

(1) 罷免(リコール)までの経緯

総統選挙直後から、韓市長の罷免投票に向けた署名運動が開始していたが、同運動を推進した中核組織は、「WE Care 高雄」等の民間団体のほか、政党では急進独立派の台湾基進党が積極的であった一方で、民進党は党利党略との批判を回避するべく慎重な対応をとってきた。

4 月 17 日に中央選挙委員会は、罷免投票日を 6 月 6 日に決定したと公告した。罷免投票に直面することになった韓市長は、当初は「高雄市政と防疫に集中する」とし、平静を装ってきたが、同人への施政満足度は、なかなか上がらず、世論調査の多くが「罷免の成功」を報じたことで、罷免が現実味を帯びてくるようになり、投票まで 1 か月を切った 5 月 15 日になって支持者に対して罷免投票への棄権、政治活動への不参加を呼びかけた。

罷免推進派は、韓市長が総統選挙の際に支持者に対して、支持率が低迷する事実を覆い隠す苦肉の策として、「世論調査には回答拒否しよう」、「唯一蔡英文を支持すると回答しよう」とした戦略をとったが、推進派は同様の手法であると批判した。民進党は、選挙直前の 6 月 3 日になって中央常務委員会で蔡主席が罷免案支持の声明を指示し、国民党が投票棄権を呼びかけていることを批判し

た。民進党は投票直前になって党関係者に積極的に投票をよびかけるようになった。

(2) 罷免案投票の結果

6 月 6 日、韓国瑜高雄市長罷免案(リコール)投票が実施され、開票から 3 時間後には、大勢は決し、罷免同意表 93 万 9090 票を獲得し、罷免案は成立した。投票率は、韓市長が事前に支持者に対して、投票ボイコットを呼びかけていたこともあり、通常の選挙に比べると低迷したものの、リコール成立に必要とされる投票率 25% を大きく上回る 42% 台を獲得した。(表 3)

韓陣営は、罷免案の不成立を狙い、投票棄権を呼びかける一方で、高雄市長選挙、総統選挙のような対立を煽る言動を抑え、低姿勢で洪水被害への対応をし、防疫に傾注する姿勢をアピールしたが、劣勢を跳ね返すことはできなかった。

罷免案の成立後、韓市長は市政府幹部を率いて記者会見に臨み、「二つの感謝、三つの遺憾、一つの祝福」とする談話を発表した。

二つの感謝では、2 年前の選挙で自分を支持した 89 万人の有権者の支持により、高雄市の施政を素晴らしいチームとともに推進できたこと。さらには、今選挙で 130 万人の有権者が不公平な選挙と感じ棄権を選択したことに言及した。

三つの遺憾では、民進党政権が国家資源を動員して罷免案を推進した。高雄施政に対する中傷を受けたこと。実施してきた施政が完成できなかった 3 点につき遺憾とし、不満を述べた。

最後の祝福では、高雄市は南台湾におけるもっとも重要な都市であるとし、今後の発展を祈りますとして談話を締めくくった。

一方で罷免案を推進してきた団体の中心人物「四君子」の一人尹立氏は、国際記者会見で、「皆

表 3 韓国瑜高雄市長罷免投票の結果

罷免同意	罷免不同意	無効票	投票率	罷免に必要な得票数と得票率
939,090(97.4%)	25,051(2.6%)	5,118	42.14%	574,496 人 25%

表4 韓国瑜の選挙得票状況

	韓国瑜	他候補等	投票率	有権者数
2018年11月高雄市長	892,545(53.86%)	742,239(47.79%)	73.54%	2,281,338
2020年1月総統選挙	610,896(34.63%) ²	1,097,621(56.52%)	77.44%	2,299,558
2020年6月罷免投票	939,090(97.4%) ³	25,051(2.6%)	42.14%	2,299,981

資料元：蘋果日報、歴次韓国瑜選挙得票状況、2020年6月6日、S1版

と一緒に歴史を創れたことを嬉しく思う。高雄人は6月6日に歴史の一ページを記した。しかし、今こそ理性的になるべきであり、今日の結果は気に入らない特定の人間を罷免したのではなく、政治人物が人民の期待に背いたら、人民はその人物に与えた権力を取り返すことになるということである」と強調した。

この主張は、韓市長が大きな期待を背負って高雄市長に就任したものの、就任して半年以内に総統選挙に投入し、長期にわたり「休暇」をとり、市政を副市長らに任せた行為を厳しく糾弾したのである。

民進党は、今回の罷免案において陣頭指揮を執る事は慎重に避けてきたが、結果をふまえて党報道官が、「今回の投票結果は高雄市民の新たな民意を示した。政治的立場は異なろうとも、高雄市民は行動により執政者の権力は人民が与えたものであることを証明し、台湾の民主化が更に深化したことを示し、台湾民主の発展の歴史にとり重要な一里塚となった」と強調した。

蔡総統は、自身のフェイスブックで台湾各界に対し、「心を落ち着け、攻撃しあうのを止めよう」と訴え、「相手を尊重し、お互いに頼り合い、台湾社会が早く団結し、新しい挑戦に挑むべきである」と述べ、「高雄の建設は私が承諾したことであり、この後に誰が市長になってもこの約束を忘れない、高雄頑張れ」とエールを送った。

国民党側は江主席が談話を発表し、「投票の結果を尊重する。高雄市民に対してはたくさんの感謝と後ろめたさがある」と述べた。その一方で、民進党が行政資源を利用して罷免案の動向に影響を与えたことに失望と譴責を表明した。

また同夜には韓市長支持の国民党籍の許崑源市議会議長が自宅マンションから墜落死した。議長の死去に関しては、事件性はなく自殺と報じられた。高雄市は同日に市長と市議長を同時に失うことになった。

表4は韓国瑜氏の2018年高雄市長選挙、本年の総統選挙と今回の罷免投票における得票数を記した。1年半前の選挙では「韓流」(韓国瑜ブーム)が吹き荒れ、20年ぶりに国民党が高雄市を奪回しただけでなく、統一地方選挙の国民党の大勝を導く救世主となった。その勢いに乗り、昨年4月に総統選挙への出馬を表明し、党内予備選を戦っている最中の同人への支持率は、蔡総統の支持率を大きく上回っていたが、国民党内の大混乱と香港情勢など多様な要素が混じり合い、昨秋には支持率が急落し、記憶にまだ新しい1月の総統選挙では大敗を喫し、高雄市での得票数も1年間で28万票、得票率でも20%近く流失するなど、今回の投票でも罷免案の成立は予測されていた。

投票率は韓市長の支持層の多くが棄権したとみられるが、投票率が42%にもかかわらず2018年の市長選挙で獲得した89万票を4万票も上回る有権者が、韓市長の罷免(リコール)に同意した結果は、高雄市の施政そっちのけで総統選挙に邁進し、その後の一連の言動も含め、高雄市民から徹底的に唾棄されたとみなして間違いないのではないだろうか。

筆者は韓市長の記者会見をライブ中継で視聴したが、支持者への感謝の念、民進党政権に対する

2 罷免に同意
3 罷免に同意しない

恨みつらみは滔々と述べたが、自身が高雄市民を如何に裏切ったかについての反省や謝罪が一切言及されなかったのは、更に心象を悪くし、悪い後味しか残らなかった。

それでも、韓市長に融和的な聯合報などは、党関係者の話を引用し、今後は、党の要職に就任、来年改選予定の党主席を狙う、台北市長選挙への出馬などの可能性を示唆していた。政界引退は時期尚早だと思うが、しばらくは要職や選挙とは離れて「沈殿」するしかないだろう。

(3) 高雄市長補選への動き

韓市長の解職後は、国民党内では「再起は高雄から」と威勢の良い声があがり、江主席や朱立倫前新北市長など「重量級」の補選出馬の可能性も取りざたされたが、12日に罷免案が公告され韓市長が失職すると、解職から3ヶ月以内の補選実施が確実となった。代理市長には、楊明州高雄市参事が就任し、補選事務で陣頭指揮を行うことになった。

中央選挙委員会は、市長解職同日に高雄市長補選の日程を8月15日とし、候補者の登記締め切り日を12日後の24日と公告した。民進党は前回選挙で大敗した陳其邁氏の再出馬が既定路線であり、準備は十分であったが、国民党は全く準備ができていなかったことと、当初想定された9月上旬の補選より前倒しの日程となったことで、候補者選びの時間を十分に与えない嫌がらせであると中央選挙委員会の決定を批判した。

民進党が6月17日に陳其邁氏を正式に公認候補に指名したのに続き、登記締め切り前日の23日に国民党は記者会見を開催し、李乾龍秘書長が、李眉蓁高雄市議を公認候補に選出したと説明した。

李市議は現在、高雄市議三期目の41歳女性。李乾龍秘書長は、選出理由につき、出馬の意向を示していた複数の候補に対し党中央は数度にわたり、世論調査を行い、李市議は無党派層、青年層

への支持率がやや高いなど総合的に考慮した結果であるとの説明がなされた。その方が同秘書長は、李市議の知名度は低いとして、他の市議はじめ党関係者の協力が必要であり、民進党候補を楽に当選させてはならないと団結を訴えた。

第三政党の民衆党は、親民党籍の現職市議5期目の呉益政市議を招聘し擁立することに決定した。呉市議は親民党籍の現職市議の身分であるものの、親民党籍を残したまま民衆党推薦の形で参戦することになった。

TVBSが6月29日から7月1日にかけて実施した支持率調査では、陳其邁54%、李眉蓁22%、呉益政5%となった。陳候補は、年代、地域、無党派層などあらゆる指標で高支持を集めており、死角は無いと見られるが、当選が確実視される中で、今回の罷免同意票の93万票は、高すぎる目標としても2018年に韓国瑜が獲得した89万票、自身が獲得した74万票を最低ラインとして、戦うことになる。

4. 尖閣諸島「改名」を巡る攻防

6月9日の当地各紙は、沖縄県石垣市議会が、行政区域の尖閣諸島の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を、同9日に開会する市議会の定例会に提案し、22日の本会議で与党の賛成多数で可決される見通しだと報じた。字名変更の意図は、石垣市内にある「登野城」との混同を防ぐのが目的であると報じられた。

外交部は、早くも6日に日本国内で関連報道が出た際に、既存の領土主権の立場と日本側の一方的な措置を批判するとともに、日本側が平和的かつ理性的な態度を保ち、自制するよう呼びかける声明を発出した。台湾で尖閣諸島を行政区に編入している宜蘭県議会は、石垣市議会の動きを批判し、自分たちも「頭城釣魚台」への改名をすると主張した。さらに、林妙姿宜蘭県長は、改名した標識を尖閣諸島に設置するために、蔡総統にも尖閣諸島への同行（上陸）を希望すると表明した。

9日には、民間団体が交流協会台北事務所に赴き、石垣市議会の動きに対し抗議書を提出したほか、外交部も台湾の立場を再度強調した。また、国民党も5点の表明をしたが、その中では既存の領土主張のほか、蔡英文総統への日本に対する強い姿勢を促す声明も含まれた。

蔡総統は、10日の党中央執行委員会へ出席する際にメディアの質問に対し、「領土問題の棚上げ、共同開発、平和的に争議を解決し、ともに地域の安定を護る姿勢を堅持する」として、林県長や国民党の主張する強硬な立場を採らないことを明確に示した。

11日には、宜蘭県議会は超党派の全議員34名が釣魚台を「頭城釣魚台」に改名する臨時同議案を通過させ、林県長は「漁業権を守る必要があり、尖閣諸島へ上陸し、主権を護ることにに関して漁民と協議したい」と述べた。かつて宜蘭県長を務めた游錫堃立法院長は、既存の主張を述べるとともに「台日はともに協力して中国の脅威に対応すべきであり、領土問題を棚上げにすべき」と強調した。

15日には、国民党の立法院関係者が記者会見を開催し、蔡総統は、「漁民団体、政党リーダーとともに尖閣諸島に上陸し、主権の主張をすべきであるとの呼びかけに全く応じておらず、立法院の内政委員会は、尖閣諸島海域への視察活動を実施する可能性も排除しない」と、政府の対応に不満を表明した。

22日には当初の予定通り、石垣市議会が尖閣諸島の所在地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を賛成多数で可決し、本件の効力は10月1日からと報じられると台湾側もすぐさま反応した。

総統府報道官は、既存の主張を繰り返したほか、「当該海域は長期に渡り中国の公務船が活動しており、漁業操業している漁民を困らせていることから引き起こされた風波である」とし、関係者に対し、争議の棚上げと共同開発の原則で東シナ海

の平和と安定を維持するよう呼びかけた。また、外交部はすでに日本側に対して「厳正なる関心」（厳正的関切）の意を伝達したと説明した。

総統府、外交部の比較的冷静な対応に対して、「最前線」の林県長は遺憾の意を表明するとともに中央と地方が同じ立場に立ち、主権と漁民の生活が被害を受けないように守らねばならないと強調した。台湾側の改名案を主導した宜蘭県議の蔡文益は「保釣弁公室（尖閣諸島防衛事務所）を本日成立させ、当該海域への出航、7月7日（筆者注：抗日戦争の開始日）に尖閣諸島に上陸する計画に変更はない」との「決意」を語った。

国民党立法院議員団は、石垣市議会の行為に抗議と譴責をするとともに「民進党政権は領土の主張を口にしてはいるが、強い姿勢での抗議や具体的な行動がなにも伴っていない、軟弱だ」などとして、謝長廷駐日代表の召喚と報告を提案するなど強硬な姿勢で望むべきだとの立場を強調した。

尖閣諸島問題は、2013年に事実上、領土と漁業問題を切り離すことで漁業取り決めが締結されたが、台湾側は今でも民進党政権も野党も領土、主権への主張を取り下げてはいない。

民進党は、対日関係をより重視する立場から、領土問題が日台関係に悪影響を及ぼさないように冷静、かつ慎重に対処しているが、国民党や潜在的に利権が侵される可能性があると感じている漁民団体などの反発は必至であるところ、日台双方には慎重な対応が求められる。

7月3日深夜、前述の尖閣諸島防衛事務所のメンバーは漁船で尖閣諸島を目指して出航を試みたが、同メンバーらが漁船航行に必要な船員証を所持していなかったなどの関連法規に違反したとして政府関係者に出航を阻止されたと報じられた。本件を主導した蔡文益県議は、段階的任務は成功したとして、後日同事務所を設置していた県議会から転居する旨説明し、「改名」を巡る論争は暫時沈静化することになった。

2020年第1四半期の国民所得統計及び2020年の予測

2020年5月28日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は5月28日、2019年第4四半期の国民所得統計の修正、2020年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2020年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2019年第4四半期の対前年同期比成長率は+3.29%となり、2020年2月時点の速報値から0.02%ポイントの下方修正となった。第1～第3四半期と合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、前回発表の速報値と同じとなった。また、一人当たりGDPは2万5,893米ドルとなった。
- 二、2020年第1四半期の経済成長率は+1.59%となり、2020年4月時点の概算値+1.54%から0.05%ポイントの上方修正となった。
- 三、2020年の経済成長率は+1.67%となる見通しであり、2020年2月時点の予測値+2.37%から0.70%ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは2万7,131米ドル、CPIは▲0.32%となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

一、2019年の経済成長率は+2.71%

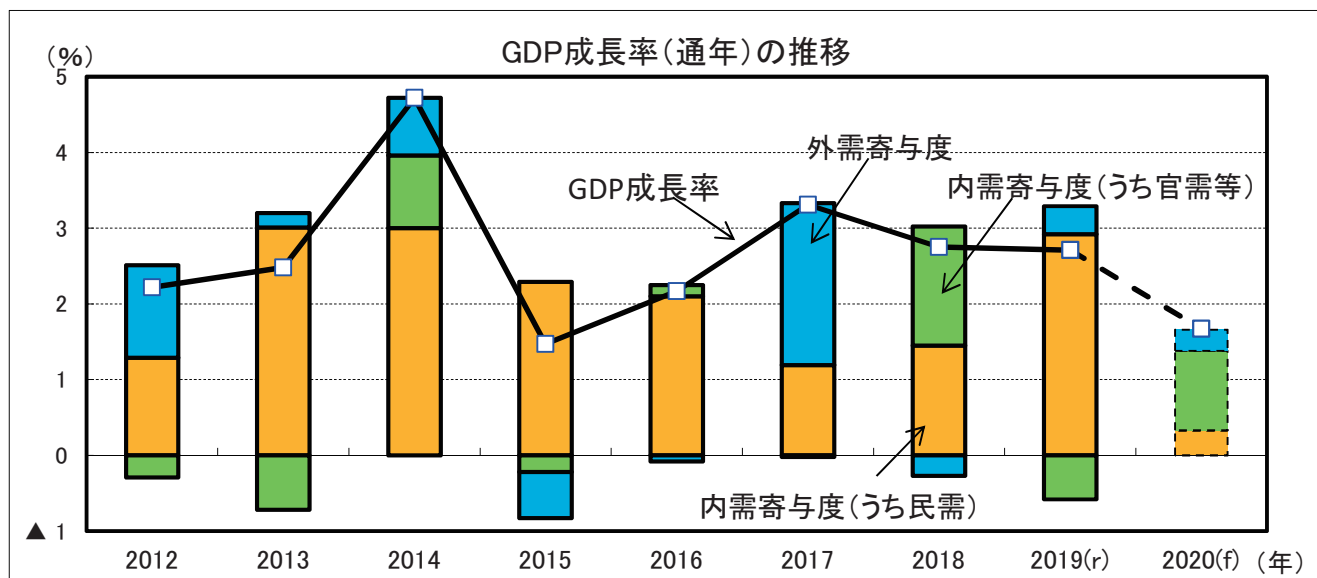
- (一) 2019年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2018)同期比成長率(yoy)は+3.29%となり、本年2月時点の速報値+3.31%から0.02%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.60%、同年率換算値(saar)は+6.56%となった。
- (二) 第1四半期の+1.84%、第2四半期の+2.60%、第3四半期の+3.03%を合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、2月時点の速報値+2.71%から横ばいとなった。

二、2020年第1四半期の経済成長率(速報値)

2020年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+1.59%となり、4月時点の概算値+1.54%から0.05%ポイントの微修正となり、2月時点の予測値+1.80%から0.21%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.91%、同年率換算値(saar)は▲3.57%となった。

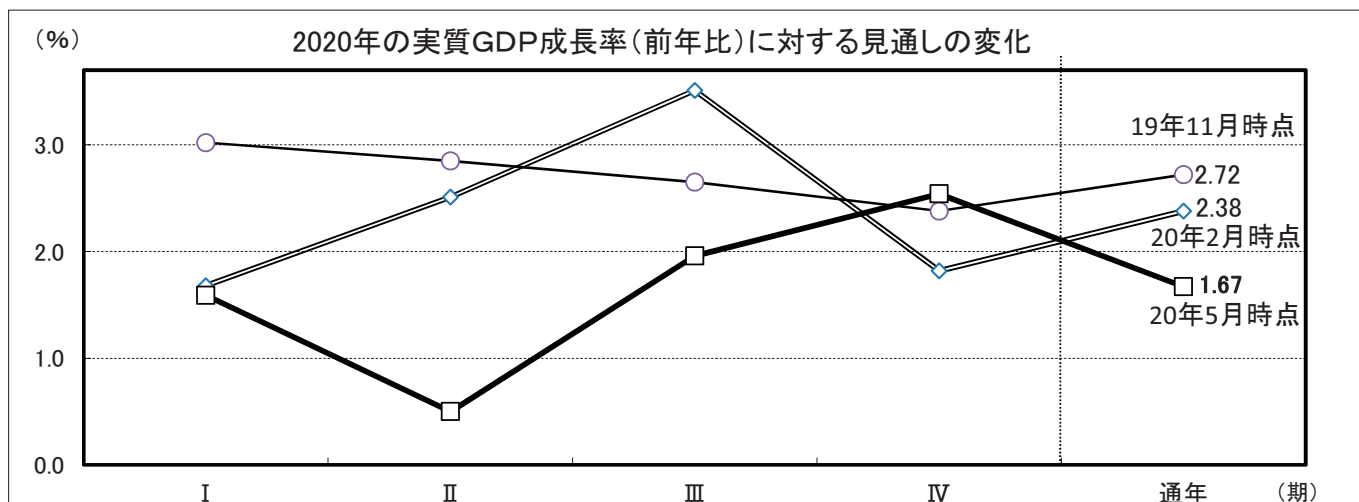
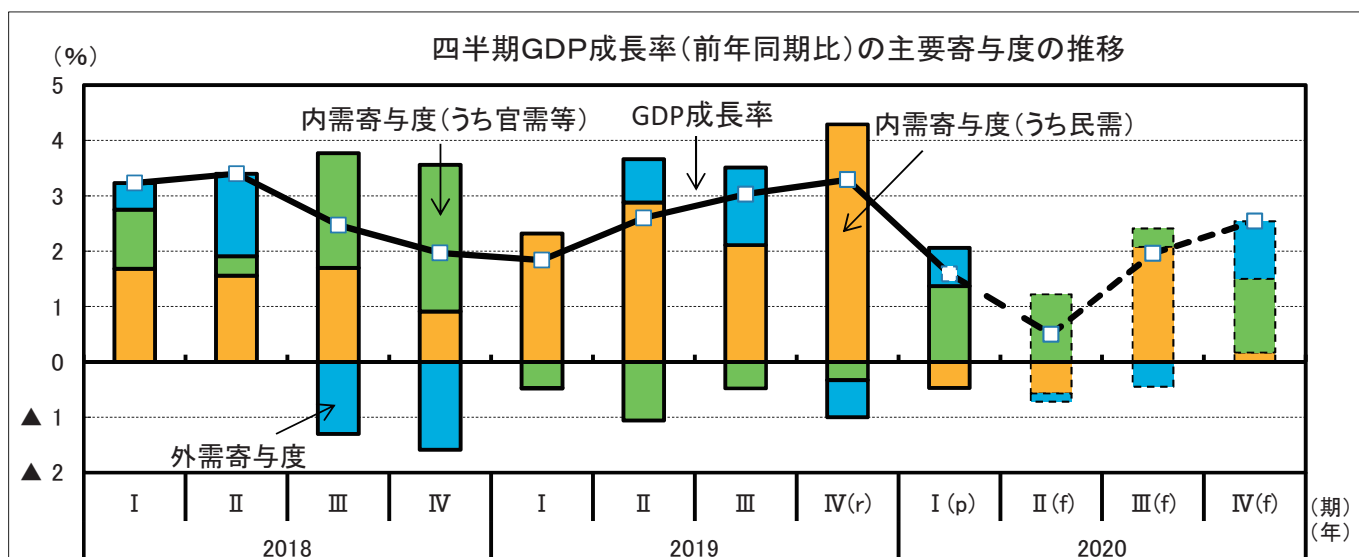
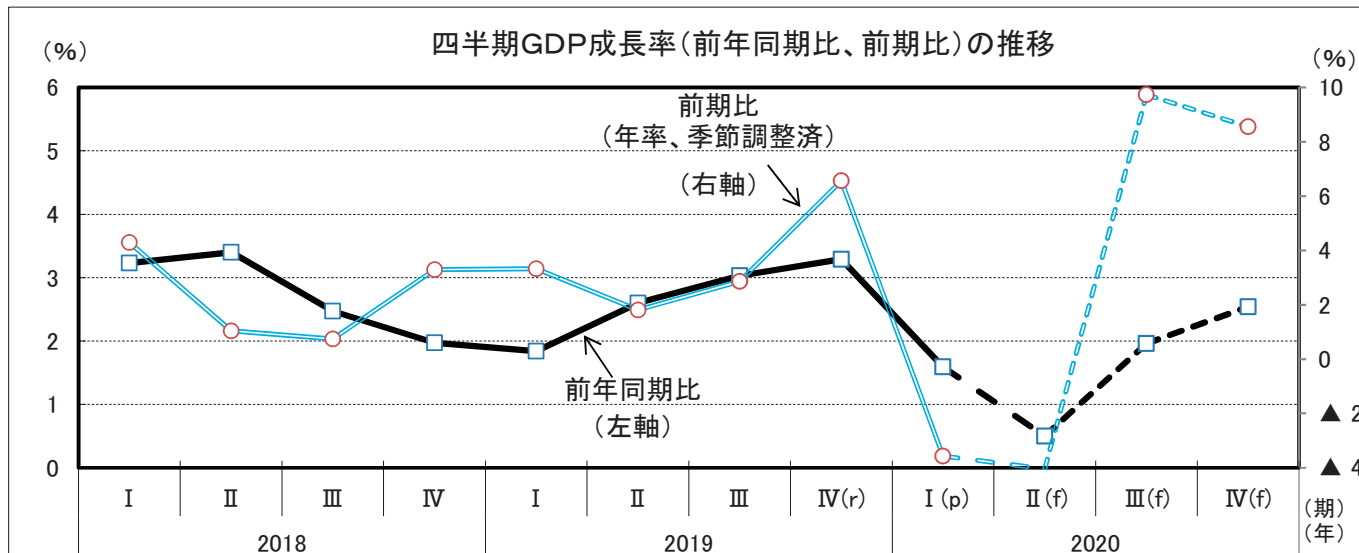
1. 外需面について

- (1) 2020年第1四半期は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、一部の生産が



停止するとともに、需要が減少、原材料価格が急落したものの、台湾国内の感染状況が相対的に緩和し、製造業生産が通常ペースを維持し、半導体及び通信情報、AV機器の増産により、第1四半期の輸出及び輸

入（米ドルベース）はそれぞれ前年同期比+3.67%、+3.45%（台湾元ベースではそれぞれ+1.10%、+0.88%）となった。また、2月時点の予測値からそれぞれ+1.48%ポイント、+1.60%ポイントの上方



修正となり、貿易黒字は95.2億米ドルと2月時点の予測値から1.4億米ドルの増加となった。このうち、輸出については、電子部品業+20.04%、情報通信及びAV機器+7.87%、基本金属製品、機械設備、ゴム・プラスチック製品はそれぞれ▲8.37%、▲11.46%、▲9.76%となった。輸入については、農工原材料及び資本設備がそれぞれ+4.09%、+4.07%となり、消費関連品が+2.17%となった。

- (2) 税関ベースの輸出入ともに増加となったものの、域内外加工商品（輸出入項目からサービス貿易項目に移り、貿易黒字全体に影響しない）の急増及び三角貿易の減速要因が反映されていないことから、各統計の調整を行い、サービス輸出入（外国観光客及び出国者数がそれぞれ▲57.00%、▲49.17%）を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出及び輸入はそれぞれ▲2.37%、▲3.95%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

2. 内需面について

- (1) 第1四半期は、民間消費は新型コロナウイルス感染の拡大により、国民による外出にかかる消費やレジャー活動が減少したものの、在宅経済が活況となったことで、商品消費への影響は小さかったものの、サービス業は大きな影響を受けた。
- ・商品消費は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、新車プレートの増加(+8.18%)、無店舗小売業の売上額(ネットショップ、テレビショッピング、通販などを含む)が増加(+12.39%)したことから、小売業売上額は前年同月比▲0.62%の微減となった。
- ・サービス消費において、電子ビジネス及びデリバリーサービスの活況、ゲーム機の販売の好調、株式の取引手数料の大幅増など以外の多く項目は大幅な減少となり、このうち、飲食レストラン業の売上額は同▲6.51%、宿泊消費も大幅減、また、台湾高

速鉄道、台鉄（在来線）、MRTの利用も急減し、国民の海外消費も大幅に減少した。

- ・その他の各指標と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲1.58%となり、2003年第2四半期のSARSの期間(▲1.14%)、及び、2008年・2009年の金融危機時における5四半期連続の減少に次ぐマイナスとなった。経済成長率全体への寄与度は▲0.86%ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費は+3.32%、経済成長全体への寄与度は0.44%ポイントとなった。
 - (3) 民間投資は、2020年第1四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+1.48%となり、機械設備投資の持続的な成長、運輸機械投資における貨物車及び貨物船の新規購入による成長、建築工事投資の安定的な成長とともに、知的財産及び実質在庫調整を合わせ、物価要因を控除した実質資本形成全体は前年同期比+5.70%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.32%ポイントとなった。
 - (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+0.97%、経済成長率全体への寄与度は+0.90%ポイントとなった。
- ## 3. 生産面について
- (1) 農業は、農作面積の減少による園芸作物の減産により、第1四半期の農業の実質成長率は▲1.36%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。
 - (2) 工業生産は+6.06%となった。このうち、製造業生産指数はハイエンド半導体の受注増加、情報通信業の生産拡大により、+9.66%となった。三角貿易の収益及び研究開発等を合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は+6.51%となり、経済成長率への寄与度は+1.96%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況により、第1四半期の建築業の実質成長率は+2.83%となり、経済成長率への寄与度は+0.08%ポイントとなった。
 - (3) サービス業について、卸売業による前倒

し在庫補填、及び、防疫ニーズによる一部医療原料・設備の販売好調により、第1四半期の卸売業売上額は+1.96%となった。小売業（売上額▲0.62%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+2.80%となり、経済成長率への寄与度は+0.43%ポイントとなった。

- ・宿泊業は新型コロナウイルスの感染拡大により、第1四半期の観光宿泊施設の総収入は▲32.82%となった。飲食レストラン業（売上額▲6.51%）を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲11.81%となり、経済成長率への寄与度は▲0.34%ポイントとなった。
- ・金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+7.12%となり、手数料収入は+7.36%、証券先物の売上収入は+30.27%、損保の保険収入は+7.20%、生保の保険収入は▲10.23%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+7.08%、経済成長率への寄与度は+0.48%ポイントとなった。

三、2020年の経済展望

（一）国際経済情勢

1. 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて、経済活動は各種防疫規制や一部の活動制限により停止した。IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の5月の最新資料によると、COVID-19の新規感染者数は北半球が夏季の終わりにピークに達し、防疫関連措置は夏季、秋季に漸次に解除され、また、仮に治療薬のワクチンの供給が2021年末或いは2022年初となる場合、2020年の世界経済の成長率は▲5.5%（2020年1月時点の予測値から8.0%ポイントの下方修正）と2010年（2009年金融危機時は▲1.7%）以降で初のマイナスとなる見通しである。このうち、先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ▲7.4%（8.9%ポイントの下方修正）、▲2.6%（6.8%ポイントの

下方修正）となる見通しである。

2. 米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けており、失業者数の大幅増、及び、消費を強く抑制した。米政府は過去にない巨額な経済支援策を打ち出し、連邦準備理事会（Fed）も強力な金融緩和政策を実施し、一部影響緩和を図っているが、2020年の経済成長率は前年同期比▲7.3%（9.4%ポイントの下方修正）となる見込み。
3. ユーロ圏の経済はロックダウンの影響を大きく受けており、EU諸国は財政、金融政策を次々と打ち出した。2020年の経済成長率は前年同期比▲8.2%（9.3%ポイントの下方修正）となる見込み。このうち、ドイツ、フランス、及び、イタリアは、それぞれ▲6.5%（6.9%ポイントの下方修正）、▲9.4%（10.3%ポイントの下方修正）、▲11.3%（11.5%ポイントの下方修正）となり、イギリスも▲11.9%（12.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸の2020年の第1四半期の経済成長率は大幅なマイナスとなった。4月以降ロックダウンを全面的に解除し、生産活動が徐々に再開したものの、消費は依然として保守的に推移することから、2020年の経済成長率は前年同期比+0.5%（5.3%ポイントの下方修正）となる見通しである。
5. IHS Markit が予測した2020年における韓国の経済成長率は▲0.9%（2.5%ポイントの下方修正）となる見込み。香港は▲6.6%（6.2%ポイントの下方修正）、シンガポールは▲8.1%（9.3%ポイントの下方修正）、及び、日本は▲5.5%（6.1%ポイントの下方修正）となる見通し。

（二）2020年の国内経済予測

2月時点の予測時は、新型コロナウイルスの感染の初期段階であったため、IHSの予測において感染状況の要素は考慮されていなかったが、本処は2003年SARSの経験を踏まえて、新型コロナウイルスの感染拡大が1月下旬から3ヶ月続いた後、生産サプライチェーンや民間消費が徐々に回復すると予測した。今回の予測

では、IHSの5月の最新予測にあった各国の防疫封鎖措置が本年の夏季或いは秋季に徐々に解除されるとの仮定を参考とした。一方、台湾は新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に成功しており、防疫関連の対応策が今後も引き続き解除されると見込まれている。

1. 対外貿易

- (1) 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことに伴い、各国は防疫措置を多く打ち出したため、通常の経済活動に影響を及ぼし、世界的な最終需要を抑制した。国際通貨基金（IMF）の4月の最新予測によると、2020年世界の貿易量は▲11.10%（2019年+0.9%）まで減少し、対外貿易の伸びの重しとなるものの、台湾は、防疫対策が成功し、製造業が通常どおり生産しており、出荷の正常化や振替受注のプラスもある。また、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が持続的に拡大し、グローバルサプライチェーンの再構築の継続や回帰投資による増産は、引き続き輸出の増加をもたらし、高速演算（新型コロナによる在宅勤務に伴う情報通信関連製品への需要増加）、5G第五世代高速通信・AI及びIOT等の新興応用技術の展開が（マイナスの）影響を相殺することから、2020年輸出（税関ベース）は3,269億米ドル、前年同期比僅か▲0.70%となる見込み。物価要因を控除した2020年の輸出の実質成長率はプラス成長となる見通し。
- (2) 輸入については、原材料価格の下落や輸出と内需の減少に伴う関連する輸入の減少の影響を受け、2020年の輸入（米ドルベース）は2,841億米ドル、前年同期比▲0.57%となる見通し。
- (3) 輸出入を相殺した2020年の貿易黒字は428億米ドルとなり、2019年（435億米ドル）を下回る見込み。
- (4) 新型コロナウイルスの感染拡大により、各国は外国からの観光客の入出国を厳しく制限し、外国観光客、及び、出国者数ともに激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入、支出ともに大幅に減少して

おり、統計を調整した後、商品及びサービス貿易の黒字は677億米ドル、+6.48%となった。物価要因を控除した2020年の輸出の実質成長率は▲3.10%（2020年2月時点の予測値から4.83%ポイントの下方修正）となり、輸入の実質成長率は▲4.23%（5.85%ポイントの下方修正）となる見通しである。

2. 民間消費

各国の出入国管理規制の影響を受け、海外からの観光客の消費が激減し、また、新型コロナウイルスの感染拡大が一部産業の運営に影響を及ぼしていることによる労働時間の減少及び失業者数の増加、外食及び国内旅行などのサービス消費の減少が下押し要因となるものの、防疫措置が奏功したことにより、大規模なロックダウンを実施することなく、在宅経済への需要増加、電子ビジネス、デリバリーサービスなどの多元的な消費が活発化し、加えて、国民が出国を控える状況を活用すべく、政府が各種支援及び消費振興措置を積極的に推進することはマイナスの影響を一部相殺することから、2020年の民間消費の実質成長率は▲0.24%（1.82%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

半導体企業が国内で優位性のある製造工程に引き続き投資すること、台湾企業による回帰投資が続くこと、通信業による5Gインフラ構築及び洋上風力発電などの投資が進んでいるため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は小さいものの、感染状況の不確実性が企業の投資意欲に一部影響を及ぼし、また、前年の基準値が高かったこともあり、2020年の民間投資の実質成長率は+2.31%（0.79%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2020年の固定投資の実質成長率は+4.33%（0.23%ポイントの上方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2020年のOPECバスケット原油価格を1バレル=33.87米ドル（2020

年2月時点の予測値から26米ドルの下方修正)と設定する。

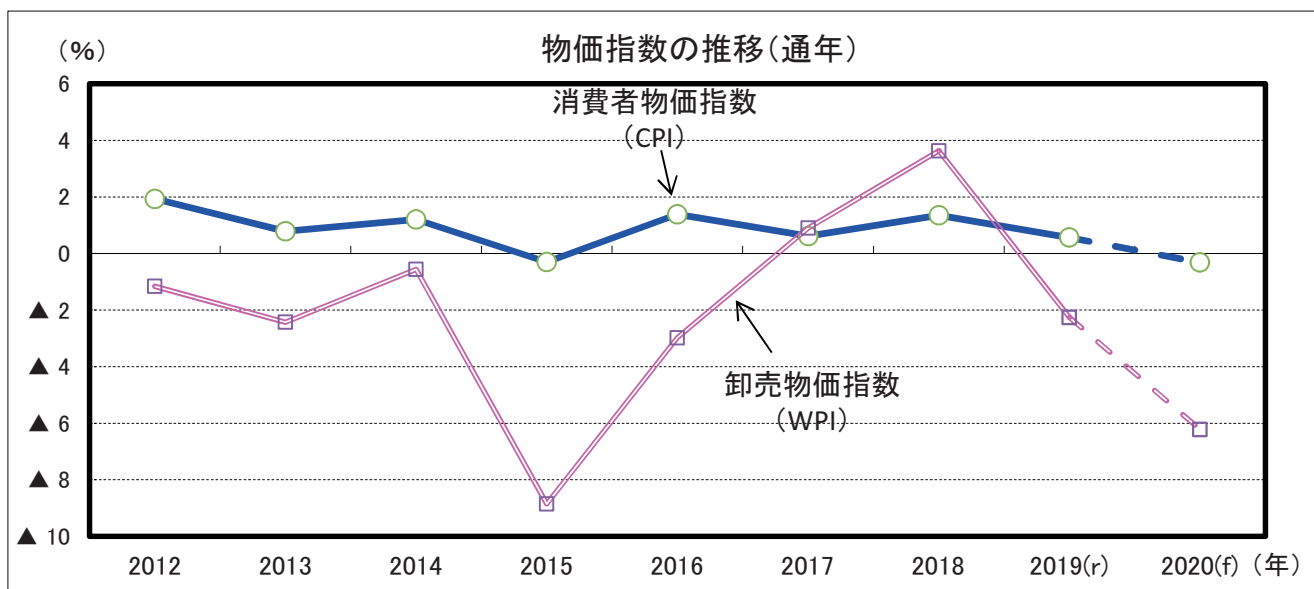
- (2) 2020年の卸売物価指数(WPI)は、新型コロナウイルス感染拡大による需要減を受けて国際原油価格及び農工原材料価格が低下することから、2020年のWPIは▲6.22%となる見込み(3.30%ポイントの下方修正)。
- (3) 消費者物価指数(CPI)は、国際原油価格の暴落に伴いガソリン価格が大幅に下落していること、及び、WPIの下落が続いていることから、2020年のCPIは▲0.32%(0.94%ポイントの下方修正)となる見通し。

5. 以上を総合すると、2020年通年の経済成長率は+1.67%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万7,131米ドル、2万7,867米ドル、CPIは▲0.32%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 新型コロナウイルスに対する感染抑制措置の有効性、また、各国のロックダウンの解除時期。
2. 米国と中国との間での貿易及びハイテク摩擦の動向。
3. 各国の財政及び金融政策の効果。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2020年5月28日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	—	—	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年(r)	2.71	—	—	801,037	25,909	820,143	26,528	0.56	▲2.26	18,886,878
第1季	1.84	3.33	0.82	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季	2.60	1.81	0.45	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季	3.03	2.86	0.71	202,491	6,488	200,938	6,438	0.41	▲4.01	4,777,245
第4季(r)	3.29	6.56	1.60	209,576	6,869	215,678	7,069	0.70	▲4.99	4,933,982
2020年(f)	1.67	—	—	829,262	27,437	850,175	28,128	▲0.32	▲6.22	19,222,837
第1季(p)	1.59	▲3.57	▲0.91	198,998	6,594	207,903	6,889	0.54	▲5.09	4,631,477
第2季(f)	0.50	▲4.04	▲1.03	202,809	6,707	208,544	6,896	▲1.00	▲9.71	4,626,420
第3季(f)	1.96	9.73	2.35	210,185	6,951	208,898	6,908	▲0.53	▲6.63	4,875,192
第4季(f)	2.54	8.56	2.07	217,270	7,185	224,830	7,435	▲0.31	▲3.37	5,089,748

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要					
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入					
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度				
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	2.95	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.47	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.54	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	6.23	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	4.32	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30
2019(r)	2.71	2.63	2.34	2.21	1.16	0.06	9.05	1.97	9.86	1.76	1.31	0.02	7.06	0.19	0.37	1.19	0.79	0.76	0.42
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	6.55	1.41	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57
II	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	11.44	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15
III	3.03	1.83	1.63	2.52	1.29	3.77	3.71	0.88	4.06	0.82	▲9.57	▲0.10	6.25	0.16	1.40	▲0.03	0.00	▲2.57	▲1.40
IV(r)	3.29	4.56	3.96	2.95	1.46	1.78	14.66	3.12	18.21	2.83	1.06	0.03	6.15	0.26	▲0.67	2.42	1.64	4.31	2.31
2020(f)	1.67	1.55	1.38	▲0.24	▲0.12	2.86	4.33	1.02	2.31	0.45	21.55	0.25	10.90	0.32	0.28	▲3.10	▲1.98	▲4.23	▲2.27
I (p)	1.59	0.97	0.90	▲1.58	▲0.86	3.32	3.61	0.82	1.89	0.39	17.41	0.12	15.02	0.31	0.69	▲2.37	▲1.46	▲3.95	▲2.15
II (f)	0.50	0.73	0.65	▲2.08	▲1.09	1.20	4.09	0.96	2.63	0.52	21.32	0.24	7.42	0.20	▲0.15	▲7.35	▲4.66	▲8.55	▲4.51
III (f)	1.96	2.74	2.42	1.24	0.64	2.15	8.12	1.89	7.32	1.44	25.50	0.23	7.92	0.22	▲0.45	▲2.46	▲1.60	▲2.18	▲1.15
IV (f)	2.54	1.69	1.50	1.39	0.69	4.59	1.61	0.40	▲2.76	▲0.52	21.24	0.39	13.26	0.53	1.04	▲0.46	▲0.32	▲2.49	▲1.36

(出所) 行政院主計総処 2020年5月28日発表

(注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2020年第1四半期の国際収支統計

2020年5月20日 台湾中央銀行発表
(仮訳)

◆概要

2020年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が181.6億米ドルの黒字、金融収支が170.8億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が41.3億米ドルの増加となった。

よる対外送金の増加を受けて、前年同期比0.8億米ドル増加し、8.5億米ドルとなった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで+6.1%の増加となる10.5億米ドル増となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比1.9億米ドル減少の124.1億米ドルの黒字となった。新型コロナウイルスの感染拡大が需給に大きな影響を及ぼしており、世界経済の減速及び国際原材料価格の低迷を受けて、輸出及び輸入は、それぞれ前年同期比24.8億米ドルの減少、同22.9億米ドルの減少となった。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行収支の赤字の減少を受けて、前年同期比3.8億米ドル減少の6.1億米ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支は、主に銀行の対外利払いの減少を受けて、前年同期比9.4億米ドルの増加の72.1億米ドルの黒字となった。
- ④ 第二次所得収支の赤字は、主に労働者に

(2) 金融収支

- ① 直接投資は、13.6億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び、海外投資家による対内直接投資は、それぞれ23.8億米ドル、10.1億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、236.7億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に国内の保険及び銀行部門による海外証券投資の増加を受けて、60.1億米ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株式の保有の削減を受けて、176.5億米ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品の純資産は、主にその他金融機関による金融派生商品の処分損失にかかる支払いを受けた債務の減少を受けて、10.9億米ドルの増加となった。
- ④ その他投資の純資産は、主に銀行部門における海外からの借入れを受けて、90.5億米ドルの減少となった。

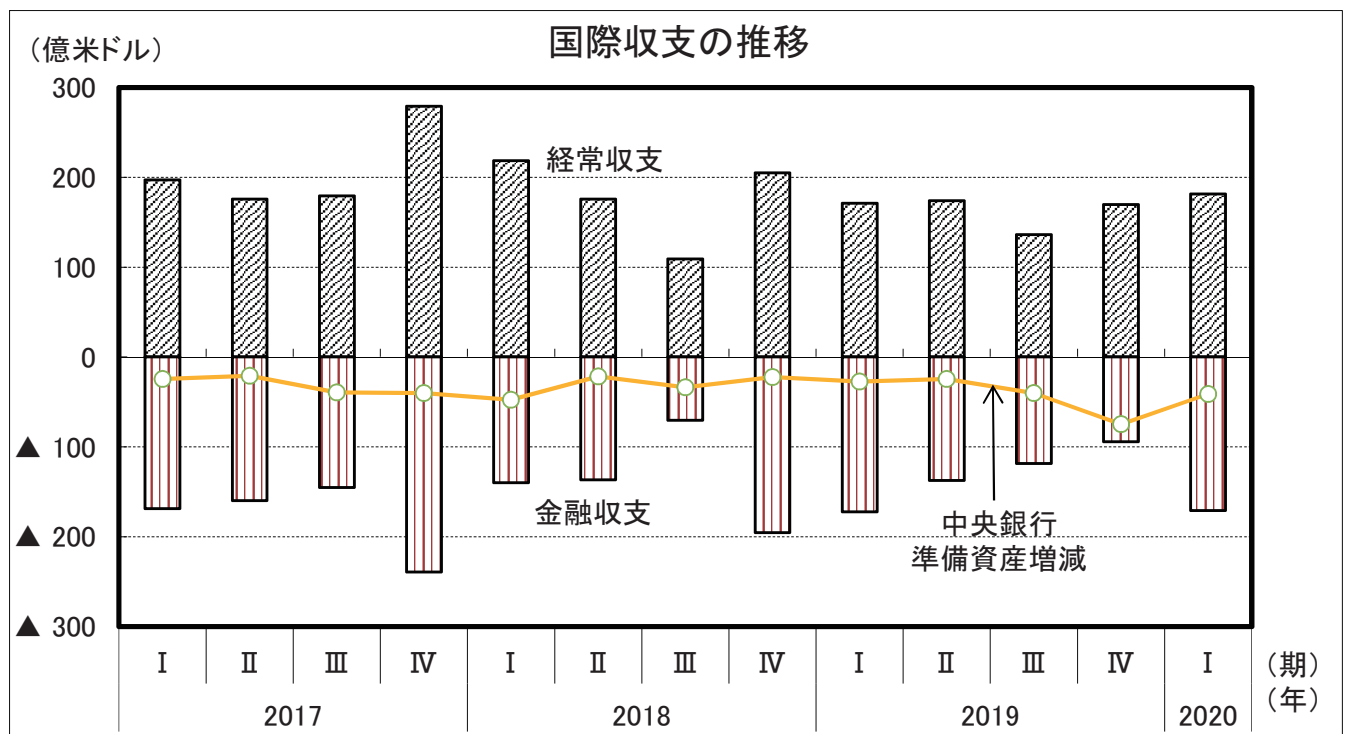
(了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2018				2019(r)					2020	
	I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (p)		
経常収支	708.4	218.6	175.7	109.0	205.1	650.9	171.1	174.0	136.2	169.6	181.6
貿易収支	670.3	163.9	179.6	157.1	169.7	576.7	126.1	144.0	165.0	141.6	124.1
輸出	3,455.0	819.3	880.9	885.8	869.0	3,307.8	782.5	829.4	841.1	854.8	757.7
輸入 (▲)	2,784.6	655.4	701.3	728.7	699.3	2,731.1	656.4	685.5	676.1	713.1	633.6
サービス収支	▲66.2	▲13.9	▲23.3	▲22.9	▲6.1	▲51.2	▲9.9	▲12.3	▲18.7	▲10.3	▲6.1
第一次所得収支	137.5	77.6	26.6	▲16.7	50.0	154.1	62.7	48.0	▲4.5	47.8	72.1
第二次所得収支	▲33.2	▲9.1	▲7.3	▲8.4	▲8.5	▲28.6	▲7.8	▲5.7	▲5.7	▲9.5	▲8.5
資本移転等収支 (▲)	0.6	0.0	0.0	0.1	0.6	▲0.0	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1
金融収支 (▲)	542.2	139.9	136.5	70.5	195.3	522.3	172.5	137.3	118.3	94.2	170.8
直接投資 (▲)	110.6	18.3	▲7.5	41.1	58.7	35.5	11.6	20.6	7.2	▲3.9	13.6
証券投資 (▲)	840.3	297.9	231.7	124.7	186.0	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	236.7
デリバティブ (▲)	16.4	▲0.0	4.6	10.5	1.2	25.0	▲2.3	18.6	6.0	2.7	10.9
その他 (▲)	▲425.1	▲176.3	▲92.2	▲105.9	▲50.6	▲2.3	35.5	▲6.4	▲114.5	83.0	▲90.5
中銀準備資産変動 (▲)	125.0	47.6	21.6	33.6	22.2	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	41.3

(出所) 2020.5.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



COMPUTEX2020 & InnoVEX2020 レポート< 1 > 開催中止とオンライン化への動き

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村章
Pangoo Company Limited/盤古科技代表 COMPUTEX ウォッチャー 吉野貴宣

新型コロナ・ウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響で COMPUTEX2020 & InnoVEX2020 が「中止」となった。開催中止が正式に発表されたのは6月12日。出展企業向けのニュースリリースが同日午前9時（台湾時間）から行われ、同10時には記者発表が実施されている。

今年で40回目となる COMPUTEX であるが、開催が中止となるのは今回が初めてだ。実は COMPUTEX の長い歴史の中で、一度だけ開催が危ぶまれたことがあった。それは2002年から2003年にかけて流行したSARS（重症急性呼吸器症候群/Severe acute respiratory syndrome）の年だ。しかし、当時は開催の中止を避けるための調整がぎりぎりまで行われ、本来の会期である2003年6月からその年の9月に会期を延期して実施された。開催中止を何とか回避し、関係者の努力で何とか実施に漕ぎ着けたわけである。

一方、今回の開催中止は主催者として苦渋の選択だっただろう。COMPUTEX の開催中止は、今年で40周年となる COMPUTEX の歴史の中で初めての出来事だ。さらに新型コロナ・ウイルス感染症の感染拡大が及ぼす影響は COMPUTEX や台湾 ICT 産業だけに留まらない。モノ作りやビジネスの形を大きく変えてしまうほどのインパクトがある。人々の生活や仕事の仕方までも変えてしまうほどの影響力だ。

今回のレポートでは、開催中止の決定後に進められている COMPUTEX オンライン化への対応について、またアフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代、これからの製品調達について、さらに今後の日台ビジネスはどのように変化していくか、こうした点について今回と次回の2回に渡ってレポートする。また、レポートの後半では注目の台湾製品を COMPUTEX ウォッチャー吉野貴宣がレポートする。

■一時は9月延期で開催が発表されたが、結果的に開催中止に

2020年3月24日、COMPUTEX2020 & InnoVEX 2020 を9月28日から会期3日間に短縮して開催することが発表された。結果的に開催は中止となるが、3月の時点では中止を回避するためぎりぎりの調整努力が行われていた。COMPUTEX の主催者は TAITRA（中華民国対外貿易発展協会）と TCA（台北市電腦商業同業公會）の2つの団体。TAITRA の秘書長である葉明水氏（Walter Yeh）と TCA 総幹事杜全昌氏（Enoch Du）との間で開催の中止を避けるため方法が模索されていた。

検討されていたのは出展規模を縮小しての開催、さらに会期を9月末に延期して期間を3日間に短縮すること、いずれにしても苦渋の選択だ。

また、台湾で開催される大きなイベントが軒並み秋に延期される中、会場の確保が最大の課題だった。結果的に9月28日からの開催を選択。理想的な会期日程とは言えないが、これで中止を何とか回避することができた。COMPUTEX の開催の是非は台湾 ICT 産業に与える影響が大きく、この時点では9月開催に向けた準備が進められることになった。

台湾は新型コロナ・ウイルスの感染拡大の防止に早い段階から取り組んできた。特に中国をはじめとして感染が広がっている地域からの入国規制をいち早く実施し、爆発的な感染の拡大を防ぎ、感染拡大の封じ込めに一定の成果を出してきた。3月末の時点では COMPUTEX の9月開催に大きな支障はないという判断。関係者は9月開催に向けて一斉に動き始めた。



写真1 COMPUTEX & InnoVEX2019 では出展企業 1,685 社、出展ブースは 5,508 小間、写真は南港 1 ホール 4F



写真2 写真は COMPUTEX2019、世界中から 4 万人を越える外国人バイヤーが集まる

9 月の COMPUTEX は「COMPUTEX2020SE (Special Edition) として開催する」と発表されている。COMPUTEX2020SE (Special Edition) では出展規模の縮小、会期の短縮に加えて、主要なテーマを 4 つに設定し、重点製品を絞り込むこと、さらにオンラインによる展示も併設して開催すること、こうした方針が打ち出されている。

主催者が会期を延期してまでも「開催」にこだわったのは、COMPUTEX は台湾製品を海外に輸出するための重要なイベントだからだ。世界中から集まるバイヤーの人数、商談の成約件数、製品の輸出金額が展示会成否の指標となる。COMPUTEX は台湾 ICT 産業にとって「生命線」とも言える重要なイベントなのである。

■結果的に 9 月の開催も「中止」という決定に・・・

一時は 9 月に開催するという方針で決着を見たが、結果的に 6 月 11 日の会議で開催の中止が決定。翌日、正式に発表された。COMPUTEX は長い歴史の中で初めての開催中止となった。

COMPUTEX は世界中から多くの外国人バイヤーを招いて開催されるイベントである。しかし、展示会は感染拡大のきっかけを作りかねないイベントでもある。コロナ下での開催は、台湾が

これまで封じ込めのために行ってきた取り組みとは矛盾する動きになる。最悪の場合、これまで積み重ねてきた感染拡大防止のための努力がすべて無になってしまう危険性も孕んでいる。

そもそも 9 月末の会期までに入国規制の緩和がなされなければ、外国人バイヤーを呼ぶことができない。これは COMPUTEX にとって致命的だ。COMPUTEX とは台湾製品を世界中から集まる外国人バイヤーにお披露目するためのショーケースであり、出展企業にとっては外国人バイヤーとの商談の場であること、台湾製品を世界に売りさばくことこそが COMPUTEX の最大の役割だからだ。

■ COMPUTEX が打ち出した「4 つ重点分野」

9 月に延期された COMPUTEX2020SE (Special Edition) では 4 つ重点分野が示されている。この 4 つの重点分野とは、第一に 5G 及び通信ネットワーク (5G 與網通)、第二に AIoT ソリューション (智慧解決方案)、そして 3 つ目は e-Sports & Gaming (電競)、4 つ目はイノベーション (新創)、以上の 4 つである。4 つ目のイノベーション (新創) とは、スタートアップ・イベ

ントである InnoVEX を指す。COMPUTEX 2020SE では今年も InnoVEX が併設され、9 月には COMPUTEX2020SE と同じ会期 3 日間で開催される予定だった。

9 月の COMPUTEX2020SE (Special Edition) は結果的に中止となったが、こうした方針は COMPUTEX 2020 Online Exhibition に引き継がれて、オンラインでのイベントとして実施される。スタートアップも含め出展を予定していた製品の情報をオンラインで発信していく。また、製品発表会やマッチングイベント、さらにセミナーや一部のカンファレンスなどもオンラインで行っていく予定だ。試行錯誤の中でこれまでにない取り組みになるが、COMPUTEX 2020 Online Exhibition に注目していきたい。

次に、主催者が示している COMPUTEX の 4 つの重点分野を具体的に見ていきたい。

■重点分野〈1〉：5G 及び通信ネットワーク (5G 與網通)

台湾では 2020 年 6 月時点でまだ 5G サービスは始まっていない。今年中の商用サービス開始を目指して準備が進められている。しかし、台湾の「強み」は 5G 向けの周辺製品や部品の供給である。半導体産業に「強み」を持つ台湾はウエハの製造、5G 機器向けのプリント基板などの分野ですでに 5G ビジネスの動きが始まっている。

また、周辺の 5G 関連製品の設計やサービスの分野でも台湾がこれまで培ってきた ICT 産業のサプライチェーンが「強み」を発揮する。5G を利用した Smart 化 (智慧化) の動きの中で、製品のカスタマイズや小ロット生産のニーズなど台湾ベンダーに期待する点も多い。

こうした動きは決して未来を先取りする最先端の 5G 機器やアプリケーションではないが、センサーなど入力デバイスから通信アンテナ、さらにセットトップボックスからサーバーまで台湾には

5G 環境に必要な幅広い製品群あり、高い技術力と安定した品質、そしてこれまで世界中へ製品を供給してきた実績と信頼性がある。台湾ベンダーは 5G 環境下でも今後ますます存在感を増していくだろう。

■重点分野〈2〉：AIoT ソリューション (智慧解決案)

AIoT ソリューション (智慧解決案) とは、Smart factory (工場)、Smart agri (農業)、Smart medical (医療/介護) に代表される台湾ベンダーが積極的に進出しているソリューション分野だ。

COMPUTEX では従来から会場内に SmarTEX 展示エリア (Smart Technology Applications & Products) を設けて、こうした製品やソリューションを積極的に紹介し、海外向けの情報発信を進めてきた。実はこの SmarTEX エリアでの展示はすでに 10 年以上続けられている取り組みであり、これまでも海外のバイヤーが注目してきた展示エリアだ。台湾大手ベンダーの「多角的全方位戦略」もこうした流れの延長線上にあると言ってもいいだろう。

Smart home (家電)、Smart office (オフィス/業務環境)、Smart retail (物流)、Smart education (教育)、そして、Smart factory (工場/工作ロボット)、Smart agri (農業)、Smart medical (医療)、Smart health (健康)、また、Smart robotics (サービスロボット)、Smart vehicle (交通/車両)、Smart cloth (繊維/テキスタイル) など。さらに、Smart hotel (宿泊/観光)、Smart security (セキュリティ)、Smart energy (エネルギー/環境)、Smart eco-system (エコシステム/循環経済) といった分野の製品群だ。

具体的な事例を 2019 年の COMPUTEX から見てみよう。「植物工場」を出展した Gigabyte (技嘉) は Smart agri (農業) がテーマ、「回転寿司」システムの Benq (明碁) は Smart retail (物流)、



写真3 Gigabyte (技嘉) の植物工場プラント、COMPUTEX2019 より

ASUS (華碩) のサービスロボットを活用したホテルソリューション、さらに MiTAC (神達) の行政向け「図書館システム」など。ここ数年、ブースでは Smart solution を出展する大手ベンダーが増えている。今後もこうした動きにはますます拍車がかかりそうだ。

今年の COMPUTEX でもさまざまな製品やサービスが出展予定だった。これらの製品やサービスは、今後 COMPUTEX 2020 Online Exhibition に引き継がれて紹介されていく予定だ。この夏から秋にかけて COMPUTEX 2020 Online Exhibition のホームページに掲載される情報に注目したい。

■重点分野〈3〉：世界的に盛り上がりを見せる e-Sports & Gaming (電競)

e-Sports 人口の増加は台湾でも例外ではない。日本ではなかなか実感がないが、e-Sports は世界的な盛り上がりを見せている。イベントの主催・運営、オンラインストリーミングプラットフォームでのライブ配信、ビデオ広告事業など、ひとつの大きな産業に成長している。もちろんコンテンツ開発やゲームプラットフォームの運営なども大きなビジネスだ。台湾ではスタートアップやそれを支援するアクセラレーター、内外の投資家も注

目している分野である。

また、ゲーム用高性能 PC やその周辺機器の分野でも COMPUTEX は最新機種の発表の場となり、熱い戦いが繰り広げられている。欧米を中心とした高性能ゲーミングマシンや専用ボード、入力デバイスやアクセサリなどのニーズは根強い。COMPUTEX は海外からこうした製品を買い付けに集まるバイヤーたちの商談の場でもある。

e-Sports の中でも台湾が得意とする分野は川の上流にあたるハードウェアの領域だ。半導体、プリント基板から高性能ゲーミングマシンに搭載される部材の数々。もちろんゲーミング PC やゲーム用コントローラーからマウス、キーボード、ヘッドホン、スピーカー、CPU クーラー、ケースといった周辺機器やアクセサリもある。そしてサーバーやサーバーラック、さらにはゲーマー向けの椅子まで、外国人バイヤーが COMPUTEX で買い付けていく製品はさまざまだ。

このように e-Sports & Gaming (電競) の分野も COMPUTEX では欠かすことができない製品分野のひとつであり、実はこうした製品は台湾にとってドル箱の製品群でもある。毎年 COMPUTEX に訪れる外国人バイヤーは安定し



写真4 COMPUTEX2019 の e-Sports & Gaming 出展エリア、最新の高性能ゲーミングマシンが出揃う

た買い付けをしてくれるお得意様なのである。5GやAIoTのような派手さはないが、台湾のICT産業を支えているひとつの分野だ。

■重点分野〈4〉:スタートアップ・ベンチャーのイノベーションに期待

最後にInnoVEX(イノベックス)についても触れておきたい。InnoVEXとは2016年からCOMPUTEXに併設されたスタートアップ・イベントである。展示、ピッチコンテスト、セミナー、マッチングイベントの4つで構成され、国際的にも注目が集まっているスタートアップ・イベントである。

InnoVEXとはInnovation + Venture + Exhibitionsの造語。年々規模が拡大し、InnoVEX2019では12の国と地域がパビリオンを設け、アジアで最も注目を集めているスタートアップ・イベントとなった。今後も急成長が予想されるイベントである。

IT系のスタートアップにもさまざまなタイプがある。AI技術に特化したスタートアップ、クラウドに軸足を置きアプリやソリューションに強みを持つスタートアップ、またハードウェアに強みを持つスタートアップなど。

InnoVEXに集まるスタートアップには特長がある。第一にグローバルな市場を狙っていること、第二にハードウェアに強みを持っているスタートアップが多いこと、第三にユニコーン企業を目指すのではなく、自社の技術やソリューションを活かすことができるパートナーを探して、そのパートナーとの協業する形でビジネスモデルの構築に取り組むタイプが多いこと、以上のような点を挙げるができる。InnoVEXはハードウェア系のスタートアップとその周辺のモノ作り企業が多く集まるスタートアップ・イベントである。こうした点がアジアで注目を集めている理由のひとつだ。

このようなスタートアップの動きを台湾大手ベンダーも注目している。台湾大手ベンダーといえども市場のニーズに応えるために革新的な技術をすべて自社のリソースで開発していくには限界がある。こうした賄いきれない技術やソリューションの開発をスタートアップに期待する。スタートアップの技術やソリューションをうまく自社開発の製品に取り込んで、新たなビジネスチャンスを探しようという動きだ。

InnoVEXは2016年に始まった。その背景にはこうした業界のニーズがある。主催者はこうしたニーズに耳を傾け、両者をマッチングしていくことを目標としている。市場のニーズを取り込むマッチング、そして大手ベンダーとスタートアップとのマッチング、さらに企業と投資家とのマッチング、それがInnoVEXの役割だと言ってもいいだろう。

こうした動きは多角的全方位戦略に取り組む台湾大手ベンダーにとっても歓迎である。台湾大手ベンダーは刻々とプレーヤーが変化するAIoTビジネスの中で生き残りをかけた取り組みを行っている。スタートアップとの接点は大切な要素だ。逆に、スタートアップの視点に立つと、InnoVEXは開発した製品やソリューションの発表の場であり、最適なパートナーを探す場にもなる。大手ベンダーに技術やサービスを売り込む場でもあり、アクセラレーターやメンターとの出会いの場であり、さらにVC(ベンチャーキャピタル)や投資家とコンタクトを取るチャンスでもある。

InnoVEXに集まるスタートアップはハードウェア系のスタートアップが多い。その背後にはCOMPUTEXがあり、さらにその先には世界中から集まるバイヤーを介したグローバルな市場がある。こうした点も台湾ならではの特長を活かした台湾独特なスタートアップ・エコシステム(新創生態系)と言えるだろう。



写真5 InnoVEX はアジアで最も注目を集めるスタートアップイベント、写真はInnoVEX2019



写真6 COMPUTEX 2020 Online Exhibition のホームページ URL は表1を参照

■ COMPUTEX 2020 オンラインで出展企業の情報を配信

さて、今年のCOMPUTEXは中止になったが主催者はイベントをオンラインに切り替え、引き続き情報発信を行っていく予定だ。日本企業もぜひこうした動きを活用していきたい。現在、COMPUTEX 2020 Online Exhibition（ホームページのURLは表1を参照）で出展企業の製品情報を随時発信していく。TCAが運営するCOMPUTEX公式ホームページ（同じく表1を参照）の中にCOMPUTEX 2020 Online Exhibitionを設けて、情報発信を行っていく。製品情報は出展企業自らが随時アップデートする方式なので最新の製品情報が公開されていく。このホームページは定期的にチェックいただくことをお勧めする。FacebookやLineなどSNSなどのリンクもあり、SNSで発信される台湾企業の最新情報にも注目したい。

また、日本側からの問い合わせやより詳しい情報提供のリクエストも可能だ。サンプル請求や具体的な商談のリクエストもできる。調達製品探しや具体的な商談については実際の展示会でFace to faceでやり取りをすることが理想だが、こうしたオンラインでの商談に切り替えざるを得ない状況がしばらく続くだろう。ウィズ・コロナの時代、

むしろ今後はオンラインでの商談が主流になっていくかもしれない。

オンラインでは商談の進め方に気を付けるべき点があり、具体的に効率の良いやりとりには工夫が必要だ。逆に注意すべき点にさえ気を付ければ、オンラインで商談を行ったほうが効果的だ。新型コロナ・ウイルスの感染拡大は、展示会の形だけではなくビジネスの進め方を変える契機になりそうだ。2020年のCOMPUTEXは製品の買い付けや受発注の進め方を大きく変える分岐点になるだろう。

■ COMPUTEX セミナーやマッチングイベントについて

例年なら展示会の会期前後にセミナーやマッチングイベントが行われる。会期初日及び2日目には基調講演、カンファレンス、重要なセミナーが集中し、展示同様の盛り上りを見せる。しかし、今年は主だった基調講演やカンファレンスはほとんどが中止になり、一部はオンラインで行われたが小規模な開催となった。

今後、オンラインによるセミナーやマッチングイベントは準備ができ次第引き続き開催される予定だ。主催者によると「月1～2回程度の頻度で

セミナーやマッチングイベントを開催していく」とのコメント。また基調講演に代わるイベントも準備中とのこと。実際、7月から8月にかけても複数のイベントを実施する計画で準備が進められている。しかし、原稿を執筆している6月末時点で開催日程や内容など具体的なスケジュールは発表されていない。

主催者によると「事前にスケジュールを発表することが難しいのはイベントによって主体となる団体が異なるから」とのこと。COMPUTEX 2020 Online Exhibition が主催するイベント、または政府系の関係機関や大学との共催で実施されるイベント、または企業が主催になって COMPUTEX が共催で入るイベントなど。さまざまな形のオンラインイベントが計画されている。今度、回数も増えていきそうだ。

セミナーやマッチングイベントの告知については、公式ホームページや COMPUTEX 2020 Online Exhibition のホームページでその都度紹介していくとのこと。イベントの開催予定を小まめにチェックしていくことが必要だ。「イベントの運営が軌道に乗ってきたら、できるだけ早く告知をしていきたい」と担当者のコメントであるが、告知期間は1～2週間程度となりそうだ。

しかも、開催予定を告知するための統一したお知らせページがなく、イベントの内容によって告知方法が異なる。ニュースページでの告知、イベント紹介コーナーでの告知、プレス向けページでの告知など。イベントによってどのページビューに内容が掲載されるか決まっていない。やはり、定期的に小まめなチェックが必要になりそうだ。(TCA 東京事務所では主催者が発表するイベントの開催情報をチェックし、TCA 東京事務所のホームページで開催スケジュールをお知らせしていく予定)

COMPUTEX & InnoVEX の会期中に開催される基調講演やカンファレンスは、基本的に言語は

英語である。日本語の通訳は入らない。オンラインでのイベントも同様に基本的に英語が主体となる。日本語の字幕は入らない。

ただし、主催者によると、オンラインでは日本向けセミナーやマッチングイベントも開催予定とのこと。こちらは日本語の通訳が入る。こうした日本語によるイベントの開催予定についても気にかけていきたい。定期的なチェックをお勧めする。(日本語で開催されるイベントは重点的にチェックし、TCA 東京事務所のホームページでお知らせしていく予定)

表1 COMPUTEX 関連ホームページ一覧

- COMPUTEX 2020 Online Exhibition
<https://show.computex.biz/2020/OnlineExhibitorSearch.aspx>
- InnoVEX Online
<https://innovex.computex.biz/2020/online/onlinelist.aspx>
- COMPUTEX 公式ホームページ (TCA)
<https://show.computex.biz>
- InnoVEX 公式ホームページ (TCA)
<https://innovex.computex.biz>
- 日本語による製品情報サイト/TIPPC
<http://www.ippc.tw>
- 日本語による商談サポート /computex-jp
<http://www.tcatokyo.com/computex-jp.pdf>

■製品レポート(1): AI を使って赤ちゃんの泣き声を翻訳

EmoRec Technology Co., Ltd
宜莫瑞科技有限公司/ 2014 年設立
<https://emorec.com.tw/>

EmoRec (宜莫瑞科技) は台湾の雲林科技大学の研究チームが設立した会社で「嬰語翻譯」(赤ちゃん言葉の翻訳)を専門としている。「赤ちゃん言葉」と言っても乳幼児の泣き声を解析することが彼らのノウハウ。泣き声を AI で分析して、どうして泣いているのか、その原因を解析する技術開発に取り組んできた。

乳幼児の泣き声には音声的な特徴がある。空腹、眠い、痛い、おむつ交換などのパターンを解析してデータベース化し、機械学習やビッグデータ解析技術によって判別する。出生2週間以内の新生児の泣き声であれば、男女に関わらず認識率92%という高い結果を出しているという。

泣き声は子供の成長に伴って個性が出てくる。子供が大きくなるに従って泣き声は何を意味するのか不正確になるケースもあるという。その場合、ユーザーがAIに間違った判定であることを学習させることができる。AIにユーザーからのメッセージを学習させ、より精度の高い判定を行わせることができるようになる。乳幼児が成長してもそれぞれの個性に合わせた判定が可能だという。

乳幼児の泣き声のデータ収集については、台湾大学附属医院・雲林分院の小児科などと協力して行ってきた。3年かけて雲林分院で30万個以上のデータを収集したという。また、他の分院から収集したデータを合わせるとサンプル数は300万個以上にもなる。

実際の収集は、分院の新生児病棟にて24時間体制で乳幼児の泣き声を撮影・録音を行い、看護婦がその都度乳幼児が泣いた原因を記録した。病棟で普通に録音すると複数の乳幼児の泣き声が同時に録音されて分析が難しくなるので、指向性の高いマイクを使用して音源を分離するという工夫を行ったという。データ収集にもさまざまな苦労があったようだ。

技術的なノウハウをPRすることも兼ねて2015年には「嬰語翻譯機」(赤ちゃん言葉翻訳機)をスマートフォンアプリの提供を開始。しかし、現在はすでにサービスの提供を終了している。スタートアップのEmoRec(宜莫瑞科技)にとってアプリの販売は十分な利益を確保することができず、また販売後のサポートも負担が重いため、現在は他社への技術提供に軸足を置いているという担当者のコメントだ。



写真7 EmoRec(宜莫瑞科技)ホームページより、泣き声から赤ちゃんが何を訴えているかを伝えるアプリ

現在、ウェブカメラなどと連携して泣き声だけでなく、ミルクを吐いたりしていないか、鼻や口をふさぐ姿勢になっていないか、さらに呼吸や心拍などをモニターして異常を発見するなど、新生児の世話をする両親の負担を減らすための製品開発に当たっているという。

■製品レポート(2)：既存の自動販売機に後付けでQRコード決済を簡単に追加

YALLVEND Co., Ltd.

業安科技股份有限公司/2019年設立

<http://www.yallvend.com/>

台湾では日本製の自動販売機が日本語表記のまままで使われていることが多い。こういった自動販売機の多くは台湾元のコインが使えるように改造されており、一部は台湾元の紙幣にも対応している。

しかし、設置されている機械の多くはQRコードなどによるキャッシュレス決済やたばこや酒類などの年齢認証などの新しい機能は搭載されていない。対応可能にするためには大幅な改造をするか、新型に置き換えるか、どちらかの方法しかなく、現実的な問題としてハードルは高い。

YALLVEND(業安科技)はこういった既存の自動販売機に着目をした。代表の黄建堯氏(Duncan Huang)をはじめとする創業チームは自

自動販売機業界での仕事が長く、こういった自動販売機は台湾だけではなく世界で大量に稼働しているという。彼らはそこに新しい機能を低コストで「後付け」で追加することができれば、大きなビジネスチャンスになると考えた。

写真8をご覧ください。ガラスの部分にQRコードがあり、その右に操作説明が貼られているのがおわかりいただけると思う。ハードウェア側の外装上の改造はこれだけの作業で完了である。既存の機械に穴を開けたり、切断したりする必要はない。

たとえばQRコードによる決済の場合、手持ちのスマートフォンで決済アプリを起動し、自動販売機に貼ってあるQRコードを読み取るとネットワークを経由して自動販売機に反映される仕組みになっている。また、販売数や売り切れなどの在庫情報もネット経由で確認することができる。さらに、身分証などの認証が必要な場合はQRカードをスキャンするとウェブサイトが表示されて、ウェブサイトから身分証の撮影など必要な動作が要求される仕組みになっている。

こういった既存の自動販売機の後付けスマート化を実現可能としたのは、同社が開発したズボンのポケットに入る程度の大きさ（13.3 × 7.5 × 2.2cm）の小型の取り付け装置だ。小型なので自動販売機内の空いたスペースに搭載できる。また無線データ通信モジュール（4G）が搭載されており、ネットワークとの接続、ネットワークを経由した機器ファームウェアのアップデートも可能である。

通常、ネットワークを経由して自動販売機を管理するには自動販売機とも接続しなくてはならない。しかし、一般的には自動販売機メーカーが接続に必要な情報を公開したがることなく、開発にも時間とコストがかかる。YALLVEND（業安科技）では業界に長くいた開発チームの知識や経験を活かし、これまでにはない製品を開発した。既存の自動販売機に低コストで、簡単に導



写真8 ガラスの部分にQRコードがあり、その右に操作説明が貼られている。改造はこれだけ

入できる。さらに、この製品の最大のポイントはメーカーを問わず日本製・米国製の自動販売機の大半に搭載が可能であることだ。

「スマート・リテール」というと無人コンビニなどに注目が集まりがちだが、日本の自動販売機は長年ノウハウが蓄積され、洗練されており、外国人観光客から驚かれることが多い。しかし、これを各国で展開するとなると、治安の問題で現金を扱わない方がよかったり、法規制の問題で本人確認を行わないと販売できないものがあったり、地域差によって違うさまざまな事情を考慮する必要がある。開発は簡単ではない。すべての要求に対応が可能な最新式の自動販売機の導入はコストも高く、現実的ではない。治安の悪いところで壊されるなどのリスクもある。最新式が最適な選択であるとは言い難い。

既存の自動販売機への「後付け」による現実的な低コストなソリューションを提供することにより、大きなビジネスチャンスを引き寄せている点がいい。こうしたアプローチは日本企業にとっても参考になるだろう。

■製品レポート(3)：精度の高い室内測位機能/Bluetooth 5 対応タグ（発信器）
GOOD WAY TECHNOLOGY CO., LTD.
東碩資訊股份有限公司/1983年設立

<http://www.goodway.com.tw/>

GOOD WAY TECHNOLOGY（東碩資訊）は USB ハブなど、PC 周辺機器の OEM/ODM 生産を手掛けている。今年の COMPUTEX ウェブサイトでは Bluetooth 5 に対応したタグ（発信器）を出展していたのでご紹介したい。

Bluetooth 5 になり、さまざまな改善や新機能の追加が行われたが、筆者が特に注目しているのは AoA（Angle of Arrival）や AoD（Angle of Departure: AoD）方式による精度の高い室内測位機能である。

たとえば AoA 方式による室内測位機能は Quuppa 社（ノルウェー）が開発したもので、アンテナアレイ（複数のアンテナ素子）を搭載した受信デバイスを天井に設置し、タグから発信される Bluetooth のビーコン（電波信号）を受信する際にその入射角度を厳密に測定することでフロア上にある発信デバイスの位置を約 10cm 単位で検出することができる。（AoA、Angle of Arrival 方式の概要）

iBeacon（アイビーコン）など初歩的な Bluetooth を使った室内測位技術は電波強度を計測することで発信元からの大体の距離を知る「RSSI 方式」を採用しているが、「ごく近い、近い、遠い」程度の距離情報しかわからない。一方、AoD 方式による精度が高い室内測位機能はこれまで以上にニーズがありそうだ。市場に受け入れ

られる可能性が高い。

2019 年 1 月には Bluetooth 5.1 の一部として AoA や AoD 方式を採用することが発表され、こういった精度の高い室内測位技術は標準規格に取り込まれた。Bluetooth 関連のチップ大手の Nordic Semiconductor 社（フィンランド）と上述の Quuppa 社（ノルウェー）がこの規格を実装したチップの共同開発に取り組むなど、普及を後押しする動きが続いている。

AoA 方式の場合、電波の入射角度を精密に測定する受信装置の方が発信器よりもコストがかなり高くなる。これは導入に当たって障害になることが多い。今年の COMPUTEX では Quuppa 社以外に AoA 方式に対応した受信装置を製造する会社が出てくるか注目していたのだが、残念ながら今年の展示会は中止となった。今後どんな製品が発表されるか、引き続き COMPUTEX 2020 Online Exhibition を注目したい。

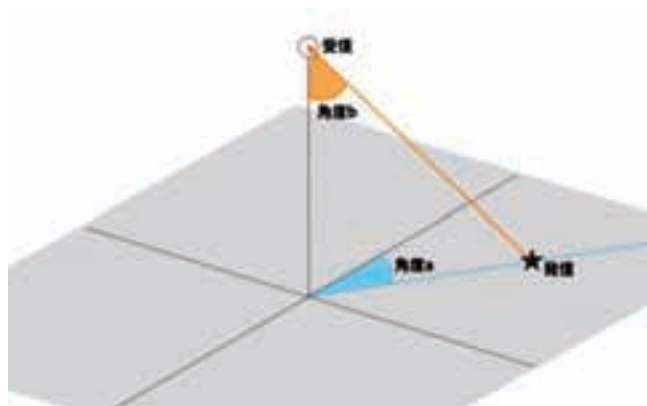


写真 10 AoA 方式とは Angle of Arrival の意味



写真 9 アンテナアレイを搭載した受信デバイスを天井に設置し、タグから発信される Bluetooth のビーコンを受信する

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業 (6月実施分)

6月	場所	内容
1日	台北市	グローバル協力訓練枠組み (GCTF) 5周年記者会見 (共催)
3日	東京	第34回理事会 (書面決議)
10日	台中市	領事出張サービス
10日	高雄市 (旗美高校)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
16日	屏東県 (潮州中学)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
18日	台南市	領事出張サービス
19日	屏東県 (大同高校)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
22日	東京	第18回評議員会 (書面決議)
23日	台南市 (善化高校)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
24日	台北市	グローバル協力訓練枠組み (GCTF) 「COVID-19: 第二波への準備」バーチャルワークショップ (共催)

交流 2020年7月 vol.952

令和2年7月27日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

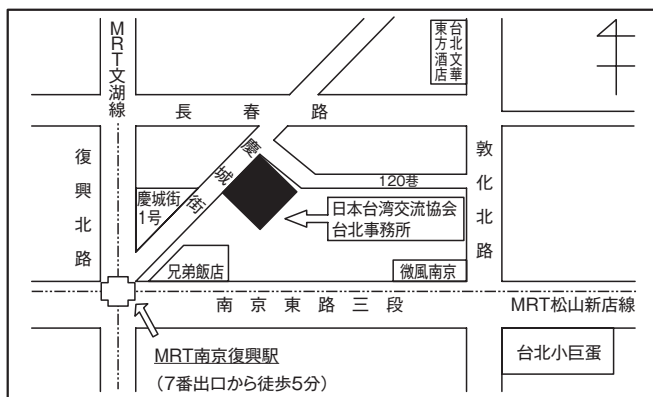
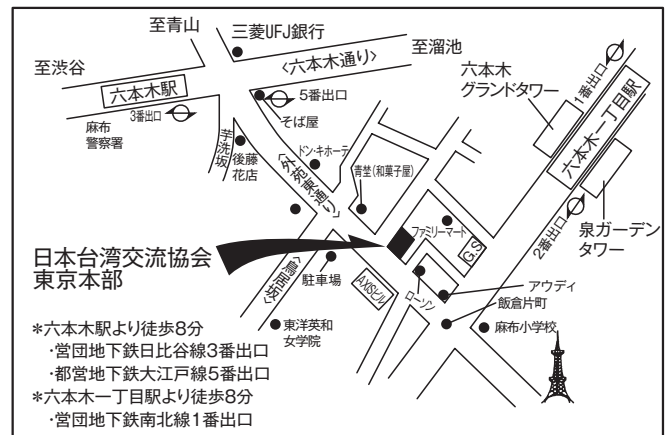
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン: 株式会社 丸井工文社

印刷所: 株式会社 丸井工文社

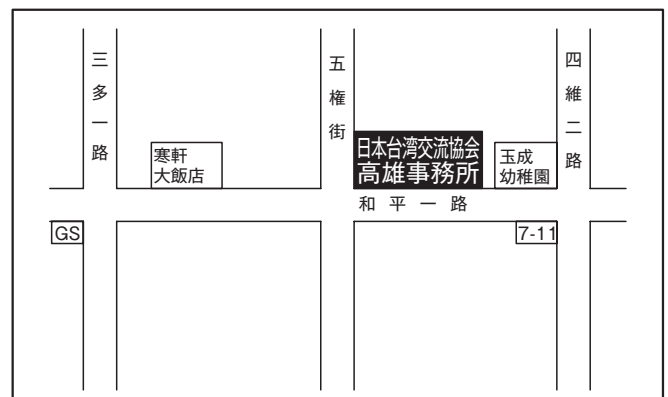


台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



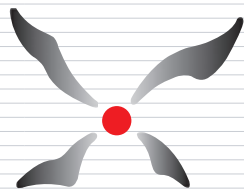
高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

